

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月22日

【事業年度】 第2期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Markets Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 元宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 熊谷 直義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 熊谷 直義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成28年2月	平成29年2月
売上高	(百万円)	649,539	670,475
経常利益	(百万円)	13,862	14,185
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,329	7,350
包括利益	(百万円)	3,991	7,701
純資産額	(百万円)	131,664	137,518
総資産額	(百万円)	254,006	256,043
1株当たり純資産額	(円)	996.17	1,041.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	40.47	55.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	51.6	53.6
自己資本利益率	(%)	4.1	5.5
株価収益率	(倍)	23.6	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,107	16,682
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,897	20,294
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,910	608
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	29,470	25,169
従業員数		6,466	6,811
〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	〔21,398〕	〔22,381〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当社は平成27年3月2日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成28年2月	平成29年2月
営業収益	(百万円)	3,500	2,617
経常利益	(百万円)	2,890	2,027
当期純利益	(百万円)	2,889	2,026
資本金	(百万円)	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	131,681,356	131,681,356
純資産額	(百万円)	129,269	129,451
総資産額	(百万円)	129,347	129,542
1株当たり純資産額	(円)	981.74	983.13
1株当たり配当額	(円)	14	14
(1株当たり中間配当額)		(7)	(7)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.94	15.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.9	99.9
自己資本利益率	(%)	2.2	1.6
株価収益率	(倍)	43.6	65.9
配当性向	(%)	63.8	91.0
従業員数		16	21
〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	〔 - 〕	〔 - 〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は平成27年3月2日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

平成26年10月 (株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)（以下「事業会社3社」）及びイオン(株)と丸紅(株)による共同持株会社（株式移転）に関する経営統合契約書の締結並びに、事業会社3社間で共同持株会社設立のための株式移転計画書を作成。

12月 (株)マルエツの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
マックスバリュ関東(株)の臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
(株)カスミの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。

平成27年3月 東京都千代田区に当社設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。

平成28年1月 本店の所在地を東京都千代田区神田相生町1番地に移転。

3 【事業の内容】

当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の完全親会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社13社及び関連会社4社から構成されております。

（スーパーマーケット事業）

会社名	区分
(株)マルエツ（注）1 (株)カスミ（注）1 マックスバリュ関東(株)（注）1 (株)セイブ（注）2	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
丸悦（香港）有限公司（注）1 丸悦（無錫）商貿有限公司（注）1	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の中国でのスーパーマーケット事業
(株)マルエツフレッシュフーズ（注）1	生鮮食品の加工事業
(株)ローズコーポレーション（注）1 (株)カスミグリーン（注）1	食品の加工・製造及び販売等

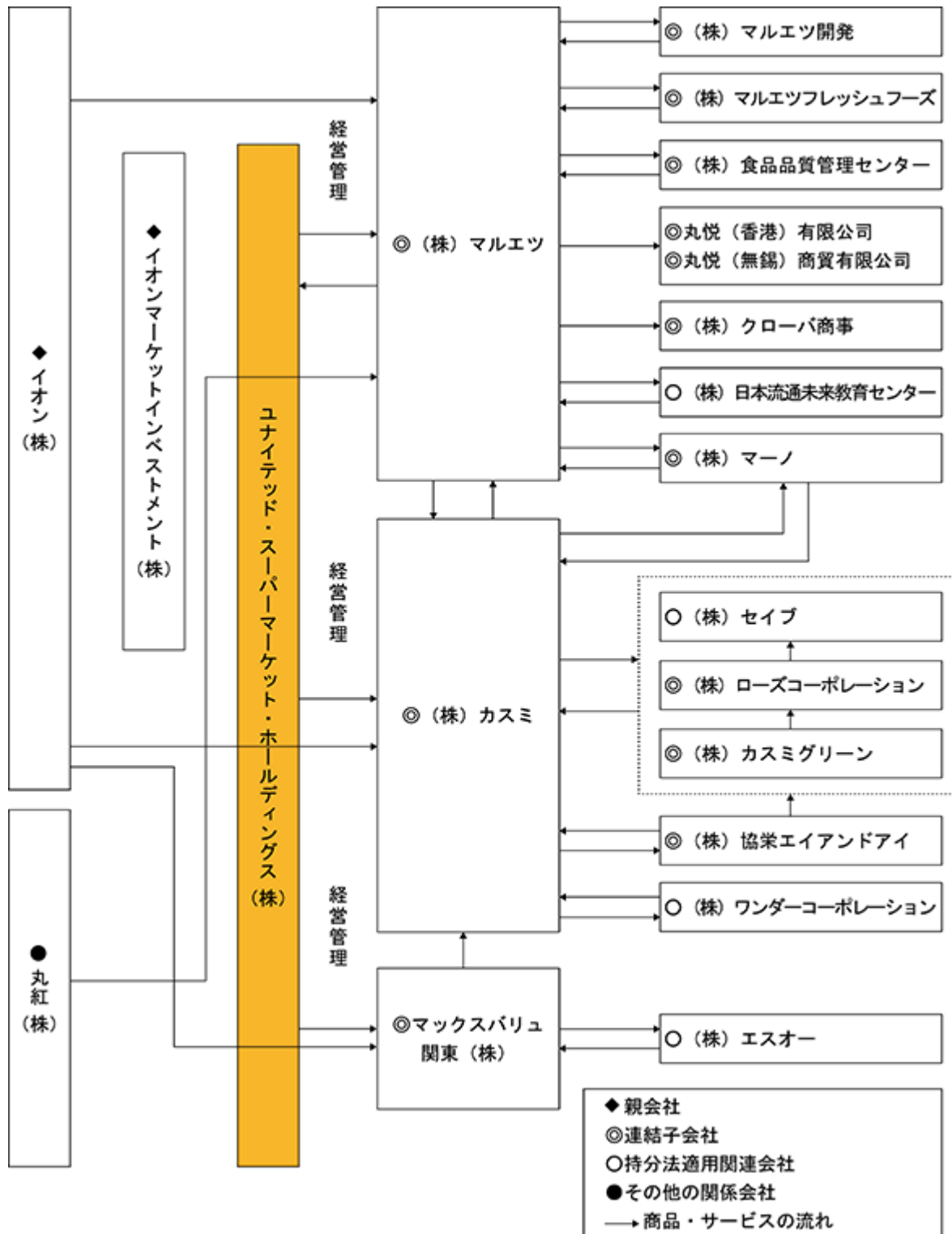
（その他の事業）

会社名	区分
(株)マルエツ開発（注）1	不動産事業
(株)クローバ商事（注）1	商品開発事業
(株)食品品質管理センター（注）1	品質管理及び品質検査事業
(株)マーノ（注）1	業務受託事業及び人材派遣事業
(株)協栄エイアンドアイ（注）1	損害保険代理業及びリース業
(株)日本流通未来教育センター（注）2	教育事業
(株)ワンダーコーポレーション（注）2	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業
(株)エスオー（注）2	小売業におけるレジ等店舗運営業務

（注）1 連結子会社であります。

2 持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
イオン㈱(注)2、3	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有割合 52.3 (51.1)	1	
イオンマーケットインベストメント㈱	千葉県千葉市美浜区	110	純粋持株会社	被所有割合 51.1		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 イオン㈱は当社の議決権の51.1%を所有するイオンマーケットインベストメント㈱の議決権の71.8%を所有しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
㈱マルエツ (注)2、3	東京都豊島区	37,549	スーパーマーケット事業	100.0	4	経営管理 業務委託
㈱カスミ (注)2、4	茨城県つくば市	14,428	スーパーマーケット事業	100.0	4	経営管理
マックスバリュ関東㈱	千葉県千葉市	100	スーパーマーケット事業	100.0	2	経営管理 資金の貸付
㈱マルエツフレッシュフーズ	東京都豊島区	50	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
丸悦(香港)有限公司	中国香港	200百万 香港ドル	スーパーマーケット事業	70.0 (70.0)	1	
丸悦(無錫)商貿有限公司	中国江蘇省	139百万 香港ドル	スーパーマーケット事業	70.0 (70.0)	1	
㈱ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
㈱カスミグリーン	茨城県つくば市	50	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
㈱マルエツ開発	東京都豊島区	95	その他(不動産事業)	100.0 (100.0)		
㈱クローバ商事	東京都豊島区	2	その他(商品開発事業)	100.0 (100.0)		
㈱食品品質管理センター	東京都豊島区	15	その他(品質管理及び品 質検査事業)	100.0 (100.0)		
㈱マーノ	東京都豊島区	10	その他(業務受託事業及 び人材派遣事業)	100.0 (100.0)		
㈱協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55	その他(損害保険代理業 及びリース業)	100.0 (100.0)		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 特定子会社であります。

3 ㈱マルエツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	365,947百万円
	経常利益	7,529百万円
	当期純利益	3,548百万円
	純資産額	68,451百万円
	総資産額	129,312百万円

4 ㈱カスミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	255,276百万円
	経常利益	6,620百万円
	当期純利益	3,560百万円
	純資産額	48,782百万円
	総資産額	99,956百万円

5 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱カスミトラベルは、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
㈱セイブ	茨城県水戸市	327	スーパーマーケット 事業	27.8 (27.8)		
㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	50	その他(教育事業)	50.0 (50.0)		
㈱ワンダーコーポレーション(注)2	茨城県つくば市	2,358	その他(ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業)	43.5 (43.5)	1	
㈱エスオー	東京都江東区	10	その他(小売業におけるレジ等店舗運営業務)	25.0 (25.0)		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました㈱ワンダーネットは、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
丸紅㈱(注)2、3	東京都千代田区	262,686	総合商社	被所有割合 51.1 (51.1)	1	

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 丸紅㈱は当社の議決権の51.1%を所有するイオンマーケットインベストメント㈱の議決権の28.2%を所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
スーパーマーケット事業	6,743	(21,488)
その他の事業	68	(893)
合計	6,811	(22,381)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
21	49.2	1.5	9

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、全員が親会社及び子会社、その他の関係会社から当社への出向者(子会社兼務出向を含む)であります。

2 平均勤続年数は、当社の設立日である平成27年3月2日を起算日としております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

5 従業員数が前事業年度に比べて5名増加したのは、主に子会社の一部機能を当社に集約したことに伴う当社への出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、マルエツ労働組合(平成29年2月28日現在9,804人)、カスミグループ労働組合連合会(平成29年2月28日現在5,316人)、イオンリテールワーカーズユニオン(平成29年2月28日現在1,459人)があり、それぞれ上部団体のU Aゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済や為替相場の変動、地震や台風等の自然災害の影響を受けながらも、企業業績が好調に推移したことから、緩やかな成長基調を維持しました。一方、個人消費につきましては、雇用環境は引き続き良好であるものの、可処分所得の伸び悩み等から力強さが見られませんでした。

このような経営環境の変化に対応すべく当社グループは、「グループシナジーによる新たな価値創造」を基本とする中期経営方針の下、4つの基本戦略に取り組みでまいりました。その戦略は、新たな商品価値の創造、新たなサービスの創造、次世代を担う人財の育成、経営効率の改善であります。これらは首都圏での経営基盤を確固たるものとし、グループシナジーの創出を図るものであり、その具現化に向けてプロジェクトチームを組成し、推進してまいりました。

当連結会計年度の主な内容及び成果といたしましては、3社による共同販促企画の拡大及び共同調達商品の拡販等を実施し、来店客数増を図りました。また、首都圏のお客さまの潜在ニーズに基づく新たな価値を提供する商品を開発すべく、3月に立ち上げた「商品デザインタスクチーム」が、当社グループのプライベートブランド商品開発についてコンセプトやブランディングの整理と開発フローの策定を行い、商品発売に向け準備を進めております。また、「ICT（インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー）ビジネスデザイン室」においては、新たなシナジー創出に向け、今後のシステムインフラに関する基本構想を策定いたしました。その他、3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器などのコスト削減についても継続して取り組み、また、人財育成、物流、事業創造、本部機能集約などのプロジェクト活動を活発に実施し、業績向上に寄与するグループシナジーの創出に向けて取り組みを継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは平成28年度を「将来の成長に向けたチャレンジの年」と位置づけ、「お客さまが笑顔になる店づくり」「従業員が笑顔になる職場環境づくり」「将来与件への対応」に取り組みました。主な施策としては、改装店を中心に、精肉、鮮魚の生鮮素材を使用した惣菜商品を製造、販売する「ミートデリカ」「フィッシュデリカ」に新たにチャレンジいたしました。また、都心店舗のお客さまのニーズにお応えするため、東和ペカリー・デリカセンター（東京都足立区）を新設し、不動前ペカリーセンター（東京都品川区）と併せて、出来立て商品の供給を65店舗に拡大いたしました。一方、業務効率化のため、勧告型発注システムは全店への導入が完了し、新POSレジについても284店舗、その内175店舗へセミセルフレジを導入いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね！」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」を推進し、当連結会計年度から自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフトを全店に拡大展開し、カスミのファンづくりに、より一層取り組んでおります。商品面では、「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組みました。また、インフラ面では4月に開設した佐倉流通センター（千葉県佐倉市）内に10月より精肉加工センターを開設し、物流の効率化と精肉加工能力の拡張を図ることと今後の店舗数拡大への対応を行いました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「現場力の強化」「商品改革」に取り組みました。主な施策としては、現場力強化に向けて、売場責任者の教育・育成を目的とした実務訓練グループを新設し、生鮮・デリカを中心とした売場展開力のレベルアップを図りました。また、生鮮強化を目的として13店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、産地開発、新規仕入先の開拓に取り組むとともに、青果の地元生産者コーナーの設置店舗を拡大いたしました。

当連結会計年度において、㈱マルエツが11店舗、㈱カスミが11店舗、当社グループ計で22店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが2店舗、マックスバリュ関東㈱が5店舗、当社グループ計で13店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて505店舗となりました。

当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。4月に発生した「平成28年熊本地震」では、当社グループの3社にて募金活動を行い、お客さまからお預かりした募金と従業員募金及び各社の拠出金を合わせた1,085万円を熊本県に寄付させていただきました。また、㈱カスミでは、11月より食品廃棄物の抑制を

図るためフードバンクへの食品の寄付を始めました。その他、当社グループの各店舗では、食品トレー、牛乳パックなどのリサイクル資源の回収も行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において、各施策に取り組みました結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が6,848億6百万円（前期比3.2%増）、営業利益が143億20百万円（前期比2.1%増）、経常利益が141億85百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が73億50百万円（前期比37.9%増）となりました。

(参考)

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツの単体の営業収益は3,730億69百万円（前期比2.7%増）、㈱カスミの単体の営業収益は2,624億47百万円（前期比5.4%増）、マックスバリュ関東㈱の単体の営業収益は456億6百万円（前期比4.4%減）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ43億円減少し、251億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益119億51百万円、減価償却費103億11百万円、減損損失29億24百万円などにより、166億82百万円の収入（前年同期比5億74百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出217億13百万円などにより、202億94百万円の支出（前年同期比33億96百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達55億円、長期借入金の返済40億50百万円、配当金の支払18億43百万円などにより、6億8百万円の支出（前年同期比33億1百万円の支出の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	670,182	103.3
その他の事業	293	61.9
合計	670,475	103.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	483,020	103.3
その他の事業	136	129.3
合計	483,156	103.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが主たる事業展開をしている首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けており、肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に激しさを増している市場であると認識しております。

こうした中、この度当社グループは、平成29年度から3年間を対象とし、「事業インフラ共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針とする新たな中期経営計画を公表いたしました。今後10年の経営環境として、首都圏における「人口増減」、「世帯構造」、「食の変化」、「技術革新」、「コスト構造の課題」という視点から脅威と機会を認識し、中期経営計画における目標を達成するための商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を実行してまいります。

各改革における重点戦略は、以下のとおりであります。

〔商品改革〕 「規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出」

プライベートブランド商品開発
効果と効率を最大化する商流統合
食生活の変化への対応

〔ICT改革〕 「守りと攻めのICT改革の推進」

ICTのインフラ統合
新技術活用によるビジネス改革の推進

〔コスト構造改革〕 「戦略的視点による聖域なきコスト構造改革の推進」

効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築
資材等の共同調達によるコスト削減

〔物流改革〕 「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) スーパーマーケット事業における市場動向及び競合等の影響

スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税法等の法改正、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も競合店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは食料品等を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、消費者保護、独占禁止、大規模小売業者出店規制、各種税制、環境・リサイクル関連法規等の適用を受けています。当社グループとしては、法令遵守を旨とし、社内体制の万全を期しております。しかしながら、今後、予期せぬ法的規制・法改正への対応等により、営業活動が制限されたり、個人消費が悪化することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗数の増加及び減少

当社グループは、スーパーマーケットを中心に多店舗展開を行っております。新規出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更、計画外の新規出店、店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、お客さまに安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒や商品の信頼性を損なう事件・事故等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループの資金調達・金利負担において、今後の金融市場の動向・金利変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟事件

当社グループの各社は、仕入先、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム及び情報管理

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報を管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊されることにより営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等の発生による影響

当社グループは、店舗又は事務所、食品製造工場及び配送センター等の施設を保有しており、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生により、これらの施設の運営に支障をきたす場合や、設備等の回復に多額の費用が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中国事業展開

当社グループでは、中国に食品スーパーマーケットを展開しています。予期せぬ法律又は規制の変更、為替レートの変動、政治又は経済要因、税制の変更、テロ等による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、2,560億43百万円となりました。

流動資産は、36億51百万円減少し、642億69百万円となりました。これは主に、たな卸資産6億27百万円、未収入金3億22百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が43億円減少したことによるものであります。

固定資産は、56億88百万円増加し、1,917億74百万円となりました。これは主に、有形固定資産79億77百万円が増加した一方で、無形固定資産3億41百万円、投資その他の資産19億47百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億17百万円減少し、1,185億24百万円となりました。

流動負債は、97億95百万円増加し、896億36百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金136億円、賞与引当金1億43百万円がそれぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金2億45百万円、未払法人税等10億93百万円、店舗閉鎖損失引当金1億31百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、136億12百万円減少し、288億88百万円となりました。これは主に、資産除去債務が1億8百万円増加した一方で、長期借入金121億50百万円、退職給付に係る負債8億25百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億54百万円増加し、1,375億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が55億4百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益6,848億6百万円、営業利益143億20百万円、経常利益141億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益73億50百万円となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は、6,848億6百万円となりました。また、営業総利益は、2,034億56百万円となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,891億36百万円となりました。この結果、営業利益は、143億20百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、5億67百万円となりました。これは、主に受取利息、補助金収入、受取保険金によるものであります。また、当連結会計年度の営業外費用は、7億1百万円となりました。これは、主に支払利息、持分法による投資損失によるものであります。

この結果、経常利益は、141億85百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、10億68百万円となりました。これは、主に固定資産売却益、受取補償金によるものであります。また、特別損失は、33億2百万円となりました。これは、主に減損損失29億24百万円が発生したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、73億50百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの主要な設備投資は、主に店舗について行われ、(株)マルエツが11店舗、(株)カスミが11店舗、当社グループ計で22店舗を新設しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務所	18	-	12	30	21

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における上記提出会社の賃料の総額は46百万円であります。
 3 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品であります。
 4 従業員数は就業人員数であります。
 5 リース契約による賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルエツ	本社及び店舗等(東京都豊島区他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所及び物流・加工施設	29,861	22,191 (165,176)	10,866	62,918	3,685 (10,794)
(株)カスミ	本社及び店舗等(茨城県つくば市他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所及び物流・加工施設	29,505	19,177 (373,989)	6,572	55,255	2,297 (8,058)
マックスバリュ関東(株)	本社及び店舗等(東京都江東区他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所	1,262	20 (215)	407	1,690	313 (1,539)
(株)ローズコーポレーション	工場等(茨城県かすみがうら市)	スーパーマーケット事業	工場	619	-	307	927	79 (458)
(株)カスミグリーン	神立工場(茨城県土浦市)	スーパーマーケット事業	工場	99	-	21	120	9 (54)
(株)マルエツ開発	貸店舗等(埼玉県幸手市他)	その他の事業	事務所及び商業施設	3,911	7,497 (43,667)	102	11,510	-
(株)協栄エイアンドアイ	本部(茨城県土浦市)	その他の事業	事務所	14	-	0	14	11 (6)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数であります。また()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しております。
 3 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4 上記の他、連結会社以外からのリース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)マルエツ	スーパーマーケット事業	商業施設	20年	108	107

(3) 存外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		売場面積及び稼働面積(m ²)
					総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)マルエツ	マルエツプチ新橋五丁目店	東京都港区	スーパーマーケット事業	新設店舗	99	12	自己資金及び借入金等	平成29年2月	平成29年4月	159
(株)マルエツ	マルエツプチ浜松町二丁目店	東京都港区	スーパーマーケット事業	新設店舗	98	9	自己資金及び借入金等	平成29年2月	平成29年4月	120
(株)マルエツ	その他10店舗	-	スーパーマーケット事業	新設店舗	4,604	221	自己資金及び借入金等	-	-	-
(株)カスミ	カスミ美浦店	茨城県稲敷郡	スーパーマーケット事業	新設店舗	633	450	自己資金及び借入金等	平成27年8月	平成29年4月	1,653
(株)カスミ	カスミアルコ越谷店	埼玉県越谷市	スーパーマーケット事業	新設店舗	631	99	自己資金及び借入金等	平成28年11月	平成29年4月	2,621
(株)カスミ	カスミピアシティ横芝光店	千葉県山武郡	スーパーマーケット事業	新設店舗	1,139	294	自己資金及び借入金等	平成28年7月	平成29年7月	2,239
(株)カスミ	カスミピアシティ稲毛海岸店	千葉県千葉市	スーパーマーケット事業	新設店舗	1,227	261	自己資金及び借入金等	平成28年3月	平成29年8月	2,083
(株)カスミ	カスミ加須大利根店	埼玉県加須市	スーパーマーケット事業	新設店舗	1,762	813	自己資金及び借入金等	平成28年6月	平成29年10月	1,983
(株)カスミ	その他5店舗	-	スーパーマーケット事業	新設店舗	4,144	1,122	自己資金及び借入金等	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月2日	131,681,356	131,681,356	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の共同持株会社として設立され、これにより発行済株式総数が131,681,356株、資本金が10,000百万円、資本準備金が2,500百万円増加となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	28	732	137	56	60,313	61,306	-
所有株式数(単元)	-	127,184	6,064	851,801	62,631	147	267,058	1,314,885	192,856
所有株式数の割合(%)	-	9.67	0.46	64.78	4.77	0.01	20.31	100.00	-

(注) 1 自己株式7,775株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,153株は「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンマーケットインベストメント(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	67,159	51.00
U.S.M.Hグループ取引先持株会	東京都千代田区神田相生町1	3,150	2.39
公益財団法人神林留学生奨学会	東京都文京区本駒込2-12-13	2,300	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,667	1.27
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	1,629	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,531	1.16
(株)日本アクセス	東京都品川区大崎1-2-2	1,473	1.12
国分グループ本社(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	1,099	0.84
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6-1-1	1,075	0.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,069	0.81
計	-	82,156	62.39

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,480,800	1,314,808	-
単元未満株式	普通株式 192,856	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,314,808	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式の75株、証券保管振替機構名義株式の53株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 相生町1番地	7,700		7,700	0.0
計	-	7,700		7,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社取締役に対して新株予約権を付与することを平成29年5月19日開催定時株主総会及び平成29年4月11日開催取締役会において決議されたものであります。

平成29年度新株予約権

平成29年5月19日開催定時株主総会及び平成29年4月11日開催取締役会決議

決議年月日	平成29年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名（社外取締役及び非常勤取締役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数は400個を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の1個当たりの払込金額は、新株予約権の割り当てに際してブラック・ショールズ・モデルにより算定された1株当たりのオプション価格に新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権者には、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、払込みに代えて金銭報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する方法により本新株予約権を取得させるものとする。（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または連結子会社の取締役または監査役在任中は行使することができず、当社及び連結子会社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り一括して行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、新株予約権1個当たり当社普通株式100株とする。

ただし、割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

この他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1円とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{株式分割または株式併合の比率}$$

(注) 3 当社は、本定時株主総会終結の時以降、対象取締役の他、当社の連結子会社のうち㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の常勤取締役に対しても、上記の新株予約権と同様の新株予約権を取締役会の決議に基づき、発行する予定であります。

なお、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に、当社の連結子会社の常勤取締役に対して割り当てる新株予約権の個数は、合計600個（㈱マルエツの常勤取締役分は合計250個、㈱カスミの常勤取締役分は合計300個、マックスバリュ関東㈱の常勤取締役分は合計50個）を上限といたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年4月11日)での決議状況 (取得期間平成29年4月12日～平成30年4月11日)	4,000,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,310	1
当期間における取得自己株式	180	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式				
その他(単元未満株式の買増 請求による売渡)	209	0		
保有自己株式数	7,775		7,955	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円としております。

内部留保につきましては今後の事業展開のための投資に備えたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月5日 取締役会決議	921	7
平成29年4月11日 取締役会決議	921	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,447	1,105
最低(円)	911	911

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成27年3月2日に上場したため、それ以前については該当事項がありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,009	1,020	960	994	1,025	1,028
最低(円)	937	936	911	930	978	983

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	上田 真	昭和28年 8月17日生	昭和51年3月 (株)マルエツ入社 平成7年4月 同社販売本部第16販売部長 平成8年4月 同社経営管理本部経営計画部長 平成11年3月 同社総務人事本部人事部長 平成17年3月 同社教育人事部長 平成17年5月 同社取締役 平成18年5月 同社執行役員 平成19年5月 同社常務執行役員 平成20年3月 同社営業企画本部長 平成22年3月 同社教育人事部長 平成22年9月 同社営業統括副統括(商品計画担当) 平成23年5月 同社専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長(現) 平成27年3月 当社代表取締役社長 平成29年3月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	20
代表取締役 社長	-	藤田 元宏	昭和30年 7月11日生	昭和53年3月 (株)カスミ入社 平成10年9月 同社人事部マネジャー 平成12年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社上席執行役員業務サービス本部マネジャー 兼コンプライアンス統括室マネジャー 平成18年5月 同社開発本部マネジャー 平成19年5月 同社専務取締役 平成21年2月 同社店舗開発・サービス本部マネジャー 平成22年9月 同社販売統括本部マネジャー 兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 平成23年9月 同社営業統括本部マネジャー 兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 平成24年3月 同社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役副社長 平成29年3月 当社代表取締役社長(現) イオン(株)執行役スーパーマーケット事業担当 (現) (株)カスミ取締役(現) 平成29年5月 マックスバリュ関東(株)取締役(現)	(注)3	115
代表取締役	-	手塚 大輔	昭和50年 9月19日生	平成14年9月 イオンクレジットサービス(株)入社 平成18年6月 イオン総合金融準備(株) 平成19年11月 (株)イオン銀行企画部統括マネージャー 平成23年7月 イオン(株)戦略部 平成26年3月 同社戦略部長 平成28年4月 当社顧問 平成28年5月 マックスバリュ関東(株)取締役 当社代表取締役(現) (株)マルエツ取締役(現) 平成29年3月 マックスバリュ関東(株)代表取締役社長(現)	(注)3	0
取締役	-	古瀬 良多	昭和32年 1月3日生	昭和55年3月 (株)マルエツ入社 平成11年3月 同社経営管理本部総合企画部長 平成12年3月 同社総合企画室経営計画部長 平成13年3月 同社経営企画室事業企画部長 平成15年9月 同社経営戦略室調査部長 平成18年3月 同社経営企画本部長 平成18年5月 同社取締役執行役員 平成20年5月 同社常務執行役員 平成23年5月 同社専務執行役員 平成25年4月 同社経営企画本部長兼財務経理管掌 平成25年5月 同社副社長執行役員 平成26年3月 同社経営企画本部長兼財務経理管掌兼開発管掌 平成27年3月 当社取締役(現) 平成27年4月 (株)マルエツ経営企画本部長兼開発管掌 平成29年3月 同社代表取締役副社長管理統括(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	石井 俊樹	昭和31年 11月26日生	昭和54年3月 ㈱カスミ入社 平成19年5月 同社取締役執行役員 平成19年6月 同社フードスクエア運営事業本部マネジャー 平成24年3月 同社販売統括本部マネジャー 平成24年5月 同社常務取締役上席執行役員 平成25年3月 同社販売本部マネジャー 平成26年3月 同社商品本部マネジャー 平成26年5月 イオントップバリュ(株)取締役(現) 平成27年5月 ㈱マルエツ取締役(現) 平成29年3月 ㈱カスミ代表取締役社長(現) 平成29年5月 当社取締役(現)	(注)3	43
取締役 相談役	-	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成14年5月 イオンモール(株)取締役相談役(現) 平成15年5月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長(現) 平成16年5月 ㈱カスミ取締役相談役(現) 平成17年11月 ㈱ツルハホールディングス社外取締役相談役(現) 平成24年3月 イオン(株)グループCEO(現) 平成26年8月 ㈱クスリのアオキホールディングス社外取締役 (現) 平成26年11月 ウエルシアホールディングス(株)取締役(現) 平成27年3月 当社取締役相談役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 丸紅(株)入社 平成17年4月 同社財務部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員(現) 生活産業グループCEO(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	鳥飼 重和	昭和22年 3月12日生	昭和50年4月 税理士事務所入所 平成2年4月 弁護士登録 平成6年4月 鳥飼経営法律事務所(現鳥飼総合法律事務所)代 表(現) 平成22年7月 みずほ信託銀行社外取締役 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	牧野 直子	昭和43年 1月28日生	平成2年4月 ㈱荒牧麻子事務所(現(株)ダイエットコミュニケー ションズ)入社 平成7年12月 同事務所退社 平成8年1月 フリーランスとして活動(中野区フリー活動栄養 士会所属) 平成16年3月 (有)スタジオ食(くう)代表取締役(現) 平成19年5月 日本食育学会評議員 同学会編集委員会委員 (現) 平成28年1月 日本食育学会 企画委員会委員(現) 平成28年5月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役	-	細谷 和夫	昭和28年 2月3日生	昭和50年4月 ㈱ダイエー入社 昭和53年1月 ㈱サンコー入社(昭和56年7月同社は(株)マルエツ に合併) 平成6年4月 ㈱マルエツ販売本部第5販売部長 平成7年4月 同社商品本部加工食品部長 平成7年10月 同社商品本部日配食品部長 平成13年3月 同社経営企画室経営計画部長 平成15年3月 同社営業統括神奈川エリア統括マネージャー 平成18年4月 同社販売統括本部副本部長兼販売計画部長 平成19年5月 同社執行役員販売統括本部埼玉販売本部長 平成21年3月 同社販売統括神奈川販売本部長 平成23年3月 同社社長付 平成23年5月 同社監査役(現) 平成27年3月 当社監査役(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	内田 勉	昭和28年 6月28日生	昭和51年3月 ㈱カスミ入社 平成17年3月 同社執行役員 平成18年7月 同社人事総務本部マネジャー兼秘書室マネジャー 平成19年5月 同社取締役 平成21年2月 同社人事総務部マネジャー 平成24年5月 同社監査役(現) 平成27年3月 当社監査役(現)	(注)4	28
監査役 (注)2	-	笹岡 晃	昭和35年 10月10日生	昭和59年4月 丸紅㈱入社 平成19年4月 同社流通企画部長 平成22年4月 同社ダイエー事業室長 平成26年4月 同社食品部門 部門長補佐 平成27年3月 当社監査役(現) 平成27年4月 丸紅㈱食品本部 副本部長(現)	(注)4	
監査役 (注)2	-	宮武 正容	昭和27年 9月4日生	昭和54年8月 ㈱ニチイ(現イオンリテール㈱)入社 平成15年3月 ㈱マイカル(現イオンリテール㈱)総合企画室長 平成20年9月 同社四国営業部長 平成21年3月 同社中四国営業部長 平成22年3月 同社東関東営業部長 平成22年7月 イオン㈱GMS事業最高経営責任者付 平成23年5月 ㈱ツヴァイ代表取締役社長 平成26年5月 マックスバリュ長野㈱監査役 オリジン東秀㈱常勤監査役(現) 平成28年5月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役 (注)2	-	岡本 忍	昭和29年 6月18日生	昭和52年4月 東京国税局総務部総務課 平成17年7月 東京国税局課税第1部企画調整官 平成18年7月 高松国税局川島税務署長(徳島県) 平成19年7月 東京国税局調査第3部統括国税調査官 平成20年7月 同局総務部企画課長 平成21年7月 同局総務部人事第1課長 平成24年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成25年6月 名古屋国税局総務部長 平成26年7月 熊本国税局長 平成27年10月 岡本忍税理士事務所代表(現) 平成28年5月 当社監査役(現) 平成28年6月 ㈱理研グリーン社外取締役(現)	(注)5	
計						245

- (注) 1 取締役秋吉満氏、鳥飼重和氏及び牧野直子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役笹岡晃氏、宮武正容氏及び岡本忍氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、当社の設立日である平成27年3月2日から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役宮武正容氏は、平成28年5月19日付で前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
- 5 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会設置会社であり、それぞれの機関を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。会社の重要事項の審議・決定は「取締役会」「経営会議」を通じて行っております。

「取締役会」は取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、監査役も出席しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会において各取締役は、法定の決議事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議し、法令遵守と適切なリスク管理の下で取締役の業務の執行状況について監督を行っております。また、当社は純粋持株会社として、事業会社における重要な決議事項の当社への報告を定め、事業会社の適正な業務執行を統治しております。

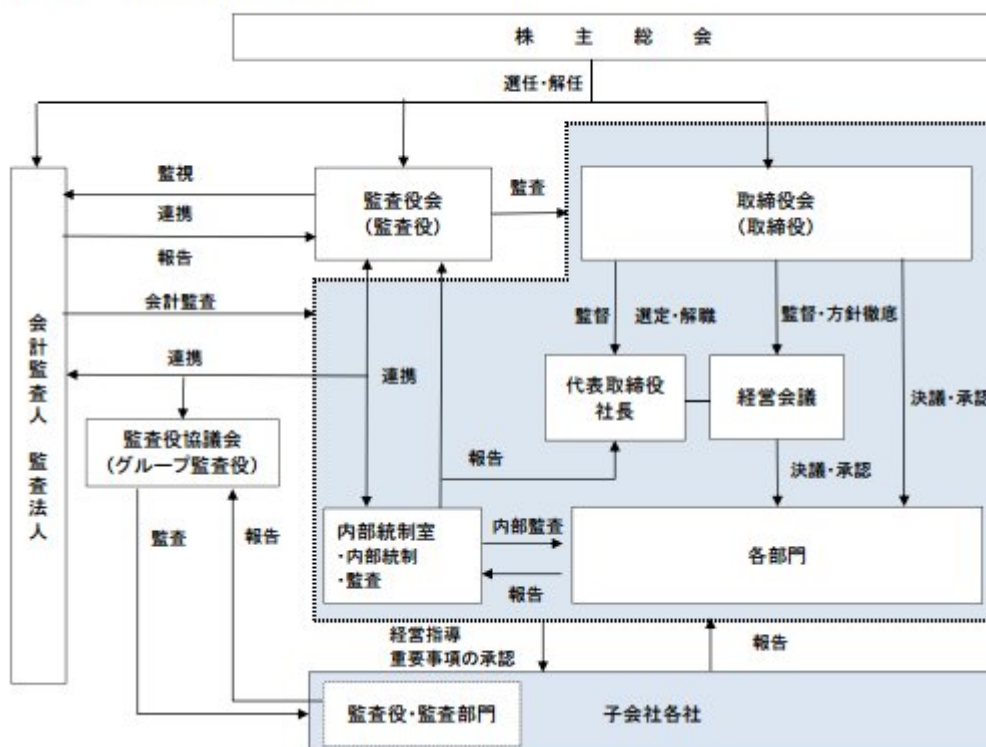
「経営会議」は業務執行取締役、監査役（社外を除く）及び部長職以上で構成され、月2回以上開催しており、取締役会決議事項以外の重要な事項や経営会議規程で定める付議事項を審議・決議するとともに、事業会社の業務執行状況の報告を受け、情報の共有化と迅速な意思決定及び方向付けを行っております。

「監査役会」は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会において各監査役は、監査に関する重要な事項について報告を受け協議し、決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等の監査を行っております。また、事業会社の監査役及び内部監査部門との連携を図ることを目的に「グループ監査役連絡協議会」を開催し、実効性の高い監査に努めており、統治機能及び内部統制機能の強化を図っております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

ロ 会社の機関及び内部統制の関係図

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



内部統制システム整備の状況

イ コンプライアンス管理体制

- a 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、行動する指針として定めた「U.S.M.H行動規範」、全対象者に周知徹底します。
- b 人事総務部は、弁護士、公認会計士等の外部の専門家と連携を図り、法令等への対応及び周知徹底の為の教育、リスク管理体制の基盤の整備などを当社及び子会社に対し実施します。
- c 内部統制室は、当社の監査役及び会計監査人と連携・協力の上、独立及び客観的立場から当社及び子会社全体の監査を実施し、内部監査・内部統制の状況について、定期的に「経営会議」に報告します。
- d 当社及び子会社において不正行為等があった場合に、役職員や取引先等が直接情報提供を行う手段として「内部通報窓口」を当社及び子会社に設置し、当社及び子会社の役職員に周知します。通報内容は法令・社内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いはいりません。また、通報内容の概要、通報件数等を、「経営会議」に報告します。
- e 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度を貫くことを、「U.S.M.H行動規範」に定めて、一切の関係を遮断します。

ロ 情報保存体制

- a 取締役会、経営会議その他重要な会議の意思決定に係わる情報の保存及び管理は、文章管理規程の定めるところに従い、保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- b 会社法・金融商品取引法等の法令によって機密事項として管理すべき経営情報、及び顧客・株主等の個人情報について、保護・管理体制及び方法等につき、「内部者取引管理規程」「個人情報保護に関する規程」等の規程類を整備し、安全管理を図ります。

ハ リスク管理体制

- a 当社及び子会社のリスク管理に関する基本的な事項を「リスク管理規程」に定め、その徹底を図ります。
- b 当社は、大規模災害（首都直下型地震）を想定した「事業継続計画（BCP）」を策定しています。計画の実効性を高めるための訓練を定期的実施してまいります。
- c 財務報告に係わる内部統制構築（「J-SOX法」への対応）に関し子会社を含め取組みます。

二 効率的職務執行体制

- a 当社及び子会社は、職務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
- b 当社及び子会社の経営に係る重要事項は、職務の有効性と効率性の観点から、経営会議の審議を経て、当社の取締役会において決定します。
- c 取締役会等での決定に基づく職務執行については、「職務権限」「業務分掌」等に基づき権限が委譲され、効率的かつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図ります。
- b 組織のスリム化、簡素化、ITの適切な活用を通じて業務の効率化を推進します。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社の関係会社を適切に管理することにより、関係会社への指導と支援を円滑に遂行し、当社グループの安定成長、経営の効率化及び内部統制に資することを目的に「関係会社管理規程」を定めています。
- b 当社は関係会社管理規程において、子会社に対し、営業成績、財務状況その他一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告することを義務付けています。
- c 子会社の独自性を尊重しつつ、定期的に経営状況の報告を受け、経営方針・会社間の緊密な連携等に関する協議を実施します。
- d 子会社と緊密な連携を確保し、経営ノウハウや情報その他の資源の有効活用を促進して、業務遂行の効率化を図ります。
- e 内部統制室は、子会社の内部統制システムの整備状況の監査に協力し、モニタリングや必要に応じて子会社の監査を実施し、内部管理体制、内部監査体制の適切性や有効性を検証します。

ヘ 監査役を補助する使用人の体制

- a 取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する専任の使用人として適切な人材の配置を行います。
- b 内部統制室の使用人に対して、監査役がその職務を補助することを求めた場合、取締役は、当該使用人に対して、これを命じるものとします。
- c 監査役の職務を補助することを命じられた使用人は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。

ト 前項の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保

- a 監査役を補助する使用人については、その適切な業務を遂行する為、人事考課、人事異動に関して、事前に監査役会の意見を尊重して、同意を得るものとします。
- b 監査役を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当社はその旨を取締役及び使用人に周知徹底します。
- チ 取締役及び使用人が監査役に報告する体制
- a 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告するものとします。
- b 当社の取締役及び使用人並びに関係会社の取締役、監査役及び使用人（以下「当社グループ役職員」といいます）は、業績見込みに影響を与えるような損失やコンプライアンス違反の発生のおそれがあると認識した場合には、直ちに監査役に報告します。
- c 当社グループ役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、誠実かつ速やかに当該事項について報告します。
- リ 監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。
- ヌ 監査役職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。
- ル その他監査役職務の実効的に行われる体制
- a 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図る為、適宜会合をもち、意見交換をします。
- b 取締役は、監査役職務の遂行のため、監査役と社外取締役、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるように協力します。
- c 取締役は、重要な業務執行に係わる会議体への監査役の出席を求め、監査が実効的に行われるようにします。
- d 内部統制室は、常勤監査役に当社及び子会社の内部監査の実施状況について、適時報告を行うとともに、意見・情報交換を行う等の連携体制を構築し、監査の実効性確保を図ります。
- 社外取締役及び社外監査役
当社は、社外監査役に加えて、社外取締役の経営参加を図り公正・透明な経営を推進しております。社外取締役3名及び社外監査役3名が独立的な立場で、企業経営・弁護士等の専門知識、幅広い視野と豊かな経験に基づき、経営上の監督機能を果たしております。
- 社外取締役秋吉満氏は、丸紅㈱の代表取締役副社長を兼務しております。なお、当社グループと丸紅グループとの間に、商品の仕入等の取引があります。
- 社外取締役鳥飼重和氏は、鳥飼総合法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
- 社外取締役牧野直子氏は、(有)スタジオ食（くう）の代表取締役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。
- 社外監査役笹岡晃氏は、丸紅㈱の食品本部 副本部長を兼任しております。
- 社外監査役宮武正容氏は、オリジン東秀㈱常勤監査役を兼任しております。当社グループとオリジン東秀㈱との間に、商品の仕入・販売等の取引があります。
- 社外監査役岡本忍氏は、岡本忍税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間に特別の関係はありません。
- 当社は社外役員と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を定款に設けております。
- これにより、社外役員全員はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬総額	基本報酬
取締役 (社外取締役を除く。)	7名	49百万円	49百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	2名	18百万円	18百万円
社外役員	7名	33百万円	33百万円

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議によっております。

監査役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

また、平成29年5月19日開催の第2回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役の報酬等とは別枠として、譲渡制限付株式に関する報酬等として対象取締役に支給する金銭報酬債権の報酬額の上限を年額150百万円以内とし、付与を受ける当社株式の総数は、年200,000株以内としております。ただし、譲渡制限付株式報酬制度に係る金銭報酬債権は、対象取締役に対しては、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には年額50百万円以内、かつ66,667株以内としております。

株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）(株)カスミについては以下のとおりであります。

二 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,855百万円

ホ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	353,000	742	安定株主として保有
(株)常陽銀行	732,811	286	安定株主として保有
明治ホールディングス(株)	15,444	139	取引関係強化を目的
(株)いなげや	96,000	122	情報収集等を目的に保有
ウエルシアホールディングス(株)	9,400	52	情報収集等を目的に保有
日本水産(株)	99,000	51	取引関係強化を目的
(株)ニチレイ	50,000	42	取引関係強化を目的
伊藤ハム(株)	50,000	35	取引関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	34	取引関係強化を目的
(株)筑波銀行	106,363	30	地元企業への関係維持
亀田製菓(株)	4,140	18	取引関係強化を目的
(株)J-オイルミルズ	52,000	17	取引関係強化を目的
(株)千葉銀行	20,020	10	情報収集等を目的に保有
(株)オークワ	5,797	5	情報収集等を目的に保有
石井食品(株)	20,000	4	取引関係強化を目的
東芝テック(株)	6,296	2	情報収集等を目的に保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	353,000	951	安定株主として保有
(株)めぶきフィナンシャルグループ	857,388	424	安定株主として保有
(株)いなげや	96,000	150	情報収集等を目的に保有
ウエルシアホールディングス(株)	18,800	58	情報収集等を目的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	42	取引関係強化を目的
(株)筑波銀行	106,363	36	地元企業への関係維持
(株)J-オイルミルズ	5,200	21	取引関係強化を目的
(株)千葉銀行	20,020	15	情報収集等を目的に保有
石井食品(株)	20,000	4	取引関係強化を目的
東芝テック(株)	6,296	3	情報収集等を目的に保有

(注) (株)常陽銀行は、平成28年10月1日付で(株)足利銀行の金融持株会社である(株)足利ホールディングスと経営統合し、社名を(株)めぶきフィナンシャルグループに変更しております。

へ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、津田良洋、坂本一朗、山田円の3名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

「当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

「当社の取締役は、16名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		29	
連結子会社	80		81	
合計	111		111	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	29,471	4	25,170
受取手形及び売掛金		419		383
たな卸資産	1	16,244	1	16,871
未収入金		17,046		17,369
繰延税金資産		2,184		1,916
その他		2,722		2,700
貸倒引当金		169		142
流動資産合計		67,920		64,269
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2、4	60,020	2、4	64,323
土地	4	42,344	4	43,558
その他（純額）	2	17,919	2	20,380
有形固定資産合計		120,284		128,261
無形固定資産				
のれん		15,482		14,662
その他		2,239		2,717
無形固定資産合計		17,722		17,380
投資その他の資産				
投資有価証券	3、4	7,398	3、4	7,024
繰延税金資産		5,215		5,038
差入保証金		34,210		32,788
その他		1,648		1,660
貸倒引当金		392		379
投資その他の資産合計		48,079		46,132
固定資産合計		186,086		191,774
資産合計		254,006		256,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 47,030	4 46,785
1年内返済予定の長期借入金	3,900	17,500
未払法人税等	3,641	2,548
賞与引当金	1,795	1,939
店舗閉鎖損失引当金	235	103
株主優待引当金	256	259
その他	22,981	20,500
流動負債合計	79,841	89,636
固定負債		
長期借入金	25,700	13,550
繰延税金負債	163	133
役員退職慰労引当金	365	397
転貸損失引当金	211	143
退職給付に係る負債	2,365	1,539
資産除去債務	4,580	4,688
その他	4 9,115	4 8,435
固定負債合計	42,500	28,888
負債合計	122,342	118,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,319
利益剰余金	16,595	22,099
自己株式	7	8
株主資本合計	130,907	136,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	3
為替換算調整勘定	323	254
退職給付に係る調整累計額	144	474
その他の包括利益累計額合計	263	725
非支配株主持分	493	381
純資産合計	131,664	137,518
負債純資産合計	254,006	256,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
売上高	649,539	670,475
売上原価	466,344	481,350
売上総利益	183,194	189,124
営業収入	14,259	14,331
営業総利益	197,454	203,456
販売費及び一般管理費	¹ 183,430	¹ 189,136
営業利益	14,024	14,320
営業外収益		
受取利息	97	75
受取配当金	55	55
補助金収入	116	164
受取保険金	69	93
その他	226	178
営業外収益合計	565	567
営業外費用		
支払利息	233	203
持分法による投資損失	137	430
補償金返還額	² 93	-
その他	² 262	67
営業外費用合計	727	701
経常利益	13,862	14,185
特別利益		
固定資産売却益	³ 264	³ 385
投資有価証券売却益	0	101
受取補償金	-	581
特別利益合計	264	1,068
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 75
減損損失	⁵ 2,734	⁵ 2,924
店舗閉鎖損失引当金繰入額	235	52
店舗閉鎖損失	210	250
投資有価証券売却損	12	-
特別損失合計	3,192	3,302
税金等調整前当期純利益	10,934	11,951
法人税、住民税及び事業税	5,553	4,590
法人税等調整額	202	92
法人税等合計	5,756	4,683
当期純利益	5,177	7,268
非支配株主に帰属する当期純損失()	151	81
親会社株主に帰属する当期純利益	5,329	7,350

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	5,177	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	201
為替換算調整勘定	60	99
退職給付に係る調整額	887	327
持分法適用会社に対する持分相当額	34	3
その他の包括利益合計	1,186	432
包括利益	3,991	7,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,161	7,812
非支配株主に係る包括利益	169	111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,649	12,412	13,017	-	63,079
当期変動額					
株式移転による変動額	27,649	91,906			64,257
剰余金の配当			1,751		1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,649	91,906	3,578	7	67,828
当期末残高	10,000	104,319	16,595	7	130,907

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	366	1,065	1,431	663	65,173
当期変動額						
株式移転による変動額						64,257
剰余金の配当						1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,329
自己株式の取得						7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	205	42	920	1,167	169	1,337
当期変動額合計	205	42	920	1,167	169	66,490
当期末残高	205	323	144	263	493	131,664

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,319	16,595	7	130,907
当期変動額					
剰余金の配当			1,843		1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,350		7,350
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,504	1	5,503
当期末残高	10,000	104,319	22,099	8	136,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205	323	144	263	493	131,664
当期変動額						
剰余金の配当						1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,350
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
持分法適用範囲の変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	201	69	330	462	111	351
当期変動額合計	201	69	330	462	111	5,854
当期末残高	3	254	474	725	381	137,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,934	11,951
減価償却費	8,811	10,311
減損損失	2,734	2,924
のれん償却額	812	812
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	40
賞与引当金の増減額(は減少)	129	143
転貸損失引当金の増減額(は減少)	92	67
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	149	131
株主優待引当金の増減額(は減少)	256	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	567	324
固定資産除売却損益(は益)	259	310
投資有価証券売却損益(は益)	12	101
受取利息及び受取配当金	153	131
支払利息	233	203
持分法による投資損益(は益)	137	430
売上債権の増減額(は増加)	12	35
たな卸資産の増減額(は増加)	183	640
未収入金の増減額(は増加)	490	511
仕入債務の増減額(は減少)	1,561	226
未払消費税等の増減額(は減少)	2,730	170
受取補償金	-	581
その他	401	1,641
小計	22,028	21,967
利息及び配当金の受取額	172	148
利息の支払額	275	204
法人税等の支払額	5,817	5,811
補償金の受取額	-	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,107	16,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	114	338
有形固定資産の取得による支出	18,023	21,713
有形固定資産の売却による収入	504	1,039
無形固定資産の取得による支出	374	1,220
敷金及び保証金の差入による支出	1,795	943
敷金及び保証金の回収による収入	2,655	2,287
その他	22	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,897	20,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,200	5,500
長期借入金の返済による支出	12,100	4,050
配当金の支払額	1,751	1,843
その他	259	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	80
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,755	4,300
現金及び現金同等物の期首残高	20,481	29,470
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 13,744	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,470	1 25,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱カスミトラベルは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

関連会社の名称

主要な持分法適用会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました㈱ワンダーネットは、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸悦（香港）有限公司及び丸悦（無錫）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を満たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた295百万円は、「受取保険金」69百万円、「その他」226百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	16,124百万円	16,791百万円
貯蔵品	120百万円	80百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	128,747百万円	132,964百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,635百万円	4,148百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	1百万円	1百万円
建物及び構築物	1,983百万円	1,863百万円
土地	2,229百万円	2,229百万円
合計	4,213百万円	4,094百万円

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
支払手形及び買掛金	1百万円	0百万円
その他(預り保証金)	376百万円	357百万円
合計	377百万円	357百万円

その他、宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

5 偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(株)セイブ	14百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	74,875 百万円	78,401 百万円
賞与引当金繰入額	1,795 百万円	1,939 百万円
退職給付費用	1,306 百万円	1,690 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	58 百万円	80 百万円
貸倒引当金繰入額	65 百万円	11 百万円
株主優待引当金繰入額	256 百万円	383 百万円

2 前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

一部の子会社で発生した不適切な会計処理に伴う損失は合計147百万円であり、その内訳は次のとおりであります。なお、補償金返還額は福島第一原子力発電所での事故に関連して当該子会社が東京電力㈱から受領していた原子力損害賠償金の返還額であります。

補償金返還額	93 百万円
売掛金修正額	52 百万円
預り金未返還額	0 百万円
合計	147 百万円

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	252 百万円	379 百万円
建物及び構築物	11 百万円	5 百万円
その他	百万円	0 百万円
合計	264 百万円	385 百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	百万円	74 百万円
その他	百万円	0 百万円
合計	百万円	75 百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物及び構築物 土地 その他	神奈川県	838
		千葉県	548
		東京都	289
		埼玉県	250
		茨城県	173
		群馬県	14
		中国江蘇省	202
賃貸資産等	建物及び構築物 土地 その他	千葉県	381
		埼玉県	16
		茨城県	10
		東京都	4
		神奈川県	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,734百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（内訳）

建物及び構築物	1,786	百万円
土地	123	百万円
その他	824	百万円
合計	2,734	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物 その他	東京都	1,225
		千葉県	818
		埼玉県	263
		茨城県	260
		神奈川県	183
		群馬県	1
		栃木県	1
		中国江蘇省	140
賃貸資産等	建物及び構築物 その他	埼玉県	27
		茨城県	2
		東京都	0

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,924百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(内訳)

建物及び構築物	1,595	百万円
その他	1,328	百万円
合計	2,924	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	363百万円	451百万円
組替調整額	12百万円	101百万円
税効果調整前	351百万円	350百万円
税効果額	148百万円	148百万円
その他有価証券評価差額金	203百万円	201百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	60百万円	99百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	60百万円	99百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	60百万円	99百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,655百万円	326百万円
組替調整額	223百万円	174百万円
税効果調整前	1,432百万円	501百万円
税効果額	544百万円	174百万円
退職給付に係る調整額	887百万円	327百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	4百万円
組替調整額	1百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円	3百万円
その他の包括利益合計	1,186百万円	432百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,908,801	64,772,555		131,681,356

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成27年3月2日付の共同株式移転による当社設立に際して発行した株式64,772,555株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		6,772	98	6,674

(変動事由の概要)

自己株式の増加6,772株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少98株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成27年3月2日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、平成27年2月28日を基準日とする配当は子会社で決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	(株)マルエツ 普通株式	375	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年4月6日 取締役会	(株)カスミ 普通株式	453	7.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日
平成27年11月27日 臨時株主総会	普通株式	921	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	921	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	131,681,356	-	-	131,681,356

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,674	1,310	209	7,775

（変動事由の概要）

自己株式の増加1,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少209株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	921	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	921	7.00	平成28年8月31日	平成28年10月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	921	7.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	29,471百万円	25,170百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	29,470百万円	25,169百万円

- 2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式移転により㈱カスミグループから引き継いだ現金及び現金同等物は13,744百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	15,113 百万円
固定資産	64,836 百万円
資産合計	79,949 百万円
流動負債	35,246 百万円
固定負債	10,455 百万円
負債合計	45,701 百万円

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(建物、工具、器具及び備品)、食品加工製造設備(機械装置及び運搬具)及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	8,484	8,617
1年超	63,514	58,851
合計	71,999	67,469

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	2,752	3,014
1年超	12,207	10,891
合計	14,960	13,906

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等で運用しております。資金については運転資金及び設備等に必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金は取引先に対する短期の営業債権であります。差入保証金は店舗不動産の賃借等に伴い差し入れたものであります。受取手形及び売掛金、未収入金、差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

受取手形及び売掛金、未収入金、差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。非上場株式においては発行企業体の信用リスクに晒されております。株式は、定期的な時価や発行企業体の財政状態を把握することにより、当該リスクを管理しております。債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

支払手形及び買掛金は仕入先に対する短期の営業債務であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、支払手形及び買掛金、借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,471	29,471	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	419 0		
	418	418	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(2)	17,046 167		
	16,879	16,879	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
関連会社株式	4,442	1,942	2,500
その他有価証券	1,597	1,597	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金(3)	34,210 83		
	34,126	34,312	185
資産計	86,945	84,631	2,313
(1) 支払手形及び買掛金	47,030	47,030	-
(2) 未払法人税等	3,641	3,641	-
(3) 長期借入金(4)	29,600	29,630	30
負債計	80,272	80,302	30
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,170	25,170	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	383 0		
	383	383	-
(3) 未収入金 貸倒引当金（ 2 ）	17,369 141		
	17,227	17,227	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
関連会社株式	3,892	2,259	1,632
その他有価証券	1,710	1,710	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金（ 3 ）	32,788 88		
	32,700	32,767	67
資産計	81,094	79,528	1,565
(1) 支払手形及び買掛金	46,785	46,785	-
(2) 未払法人税等	2,548	2,548	-
(3) 長期借入金（ 4 ）	31,050	31,029	20
負債計	80,384	80,363	20
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 4 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローに対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成28年2月29日	当連結会計年度 平成29年2月28日
関連会社株式	193	255
非上場株式	1,155	1,155

関連会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	419	-	-	-
未収入金	17,046	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
差入保証金(1)	2,876	10,788	5,412	5,990
合計	49,814	10,798	5,412	5,990

- (1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(9,141百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	383	-	-	-
未収入金	17,369	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
差入保証金(1)	3,316	14,173	6,136	5,956
合計	46,240	14,183	6,136	5,956

- (1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,204百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,900	16,500	1,800	5,100	2,300	

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	17,500	2,800	6,100	3,800	850	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	328	259	69
小計	328	259	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,268	1,689	420
小計	1,268	1,689	420
合計	1,597	1,948	351

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,160	1,100	59
小計	1,160	1,100	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	549	610	60
小計	549	610	60
合計	1,710	1,711	1

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	114	0	12

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	338	101	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,040	7,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,020		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員は、関係会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに退職金前払い制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	15,573	22,092
株式移転による増加額	6,606	-
勤務費用	1,305	1,339
利息費用	100	99
数理計算上の差異の発生額	53	63
退職給付の支払額	1,440	1,450
退職給付債務の期末残高	22,092	22,017

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
年金資産の期首残高	15,280	19,727
株式移転による増加額	5,360	-
期待運用収益	1,007	610
数理計算上の差異の発生額	1,709	263
事業主からの拠出額	1,165	1,268
退職給付の支払額	1,376	1,390
年金資産の期末残高	19,727	20,478

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	21,196	21,175
年金資産	19,727	20,478
	1,468	696
非積立型制度の退職給付債務	895	842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364	1,539
退職給付に係る負債	2,365	1,539
退職給付に係る資産	0	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364	1,539

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	1,305	1,339
利息費用	100	99
期待運用収益	1,007	610
数理計算上の差異の費用処理額	105	165
過去勤務費用の費用処理額	9	9
会計基準変更時差異の費用処理額	319	-
その他	7	8
確定給付制度に係る退職給付費用	614	994

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、主に外向者に係る外向先の退職金負担額であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
数理計算上の差異	1,761	492
過去勤務費用	9	9
会計基準変更時差異	319	-
合計	1,432	501

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	270	763
未認識過去勤務費用	50	40
合計	220	722

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
債券	66%	52%
株式	23%	33%
一般勘定	6%	6%
その他	5%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.4～0.9%	0.4～0.8%
長期期待運用収益率	1.1～6.3%	1.1～3.8%
予想昇給率	0.0～6.5%	0.0～6.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度687百万円、当連結会計年度691百万円であります。

4 退職金前払い制度

連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税等	399百万円	386百万円
商品券	504百万円	472百万円
たな卸資産	51百万円	44百万円
店舗閉鎖損失引当金	77百万円	27百万円
賞与引当金	588百万円	596百万円
繰越欠損金	百万円	9百万円
その他	584百万円	398百万円
繰延税金資産小計	2,206百万円	1,935百万円
評価性引当額	21百万円	19百万円
繰延税金資産合計	2,184百万円	1,916百万円
固定の部		
繰延税金資産		
有形固定資産等	11,670百万円	10,530百万円
退職給付に係る負債	766百万円	482百万円
資産除去債務	1,496百万円	1,456百万円
役員退職慰労引当金	118百万円	122百万円
繰越欠損金	645百万円	779百万円
その他	1,398百万円	1,750百万円
繰延税金資産小計	16,095百万円	15,121百万円
評価性引当額	9,743百万円	8,919百万円
繰延税金資産合計	6,352百万円	6,202百万円
繰延税金負債との相殺	1,137百万円	1,164百万円
繰延税金資産の純額	5,215百万円	5,038百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	855百万円	837百万円
その他有価証券評価差額金	251百万円	294百万円
その他	193百万円	165百万円
繰延税金負債合計	1,300百万円	1,297百万円
繰延税金資産との相殺	1,137百万円	1,164百万円
繰延税金負債の純額	163百万円	133百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	33.4%	31.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.9%
評価性引当額の増減	2.2%	1.3%
住民税均等割額	5.0%	4.4%
のれん償却額	2.5%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	2.1%
その他	1.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	39.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは29.4%、平成31年3月1日以降のものについては29.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が324百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が239百万円増加し、その他有価証券評価差額金41百万円、退職給付に係る調整累計額43百万円がそれぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで若しくは、主要な固定資産の経済的耐用年数と見積もり、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用しております。これらの数値を基礎に資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	2,255百万円	4,615百万円
株式移転による増加額	2,093百万円	- 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	250百万円	174百万円
時の経過による調整額	65百万円	63百万円
資産除去債務の履行による減少額	55百万円	93百万円
その他の増減額(は減少)	5百万円	65百万円
期末残高	4,615百万円	4,693百万円

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、首都圏に賃貸用の商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,539百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は476百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,485百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は106百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,824	13,889
		株式移転による増減額	2,667	-
		期中増減額	602	659
		期末残高	13,889	13,229
	期末時価		9,778	10,515
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,276	11,804
		株式移転による増減額	7,887	-
		期中増減額	358	1,796
		期末残高	11,804	10,008
	期末時価		11,000	9,399

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得324百万円、主な減少は減価償却費793百万円、減損損失476百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得116百万円、主な減少は減価償却費748百万円、賃貸等不動産の用途変更等1,475百万円、不動産の売却251百万円、減損損失106百万円であります。
- 3 前連結会計年度の減損損失476百万円の用途別内訳は、店舗60百万円及び賃貸資産等416百万円であります。当連結会計年度の減損損失106百万円の用途別内訳は、店舗78百万円及び賃貸資産等27百万円であります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス		クレジット業務委託	クレジット支払手数料	951	未収入金(クレジット債権)	3,266

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス		クレジット業務委託	クレジット支払手数料	1,025	未収入金(クレジット債権)	3,132

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

イオンマーケットインベストメント(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	996円17銭	1,041円49銭
1株当たり当期純利益金額	40円47銭	55円82銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,329	7,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,329	7,350
普通株式の期中平均株式数(株)	131,676,023	131,674,188

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,664	137,518
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493	381
(うち非支配株主持分(百万円))	(493)	(381)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,170	137,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	131,674,682	131,673,581

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上を図るために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.04%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成29年4月12日～平成30年4月11日 |

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は平成29年5月19日開催の第2回定時株主総会において、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)に対して株式報酬型ストックオプションの付与のための報酬額及び内容を決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を平成29年5月19日開催の第2回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした制度であります。

(2) 本制度を導入するために本株主総会で決議した議案の内容

対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭報酬債権を支給することを決議いたしました。

なお、平成28年5月19日開催の第1回定時株主総会において、当社の取締役の報酬等の額は年額1億5,000万円以内(うち社外取締役分は3,500万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議しておりますが、本株主総会では、現行の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を新たに設定することにつき、決議いたしました。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額1億5,000万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)といたします。ただし、当該報酬額は、原則として、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には年額5,000万円以内の支給に相当すると考えております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は、年200,000株以内(ただし、当社の普通株式の株式分割または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。)といたします。

ただし、上記のとおり、本制度に係る金銭報酬債権は、原則として、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には年66,667株以内の発行または処分になると考えております。また、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとし、本割当契約により割り当てを受けた日より1年間から5年間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割り当てを受けた本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものとします（以下「譲渡制限」という。）。譲渡制限期間における当社の連結経常利益・連結営業収益など、当社の取締役会が予め設定した業績達成度に応じて、本割当株式の全部または一部について、譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限を解除し、その後、対象取締役は、譲渡制限を解除された本割当株式を自由に譲渡等できるものとします。また、当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式について、対象取締役から当然に無償で取得するものとします。対象取締役が、譲渡制限期間満了前に当社及び当社の完全子会社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得するものとします。ただし、対象取締役が、上記に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、上記において定める業績達成度を踏まえて、当社の取締役会において、合理的に調整するものとします。譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除するものとします。この場合、譲渡制限を解除する本割当株式の数については、上記において定める業績達成度を踏まえて、当社の取締役会において、合理的に調整するものといたします。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式について、対象取締役から当然に無償で取得するものとします。本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法、その他当社の取締役会で定める事項を本割当契約の内容といたします。

当社は、対象取締役の他、当社の完全子会社のうち㈱マルエツ及び㈱カスミの常勤取締役に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式を取締役会の決議により付与し、当社の普通株式を新たに発行または処分する予定であります。

なお、当社の完全子会社のうち㈱マルエツ及び㈱カスミの常勤取締役に付与することとなる普通株式の数は、年225,000株以内（㈱マルエツの常勤取締役分は年100,000株以内、㈱カスミの常勤取締役分は年125,000株以内）を上限といたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,900	17,500	0.691	-
1年以内に返済予定のリース債務	228	158	1.826	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,700	13,550	0.389	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	986	827	1.822	平成30年～平成47年
合計	30,814	32,036	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース物件のうち、支払利息を利子抜き法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,800	6,100	3,800	850
リース債務	188	81	29	30

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	165,870	334,460	499,582	670,475
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,717	6,503	9,804	11,951
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,513	4,123	6,121	7,350
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.09	31.31	46.49	55.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	19.09	12.22	15.18	9.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126	1,561
その他	2 892	2 708
流動資産合計	2,018	2,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19	1 18
工具、器具及び備品	1 15	1 12
有形固定資産合計	34	30
無形固定資産		
商標権	8	7
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	8	7
投資その他の資産		
関係会社株式	127,235	127,184
その他	49	49
投資その他の資産合計	127,285	127,233
固定資産合計	127,328	127,271
資産合計	129,347	129,542
負債の部		
流動負債		
株主優待引当金	32	34
その他	2 45	2 56
流動負債合計	77	90
負債合計	77	90
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	114,809	114,809
資本剰余金合計	117,309	117,309
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,967	2,150
利益剰余金合計	1,967	2,150
自己株式	7	8
株主資本合計	129,269	129,451
純資産合計	129,269	129,451
負債純資産合計	129,347	129,542

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 2日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収益	1 3,500	1 2,617
営業費用	1、 2 537	1、 2 598
営業利益	2,962	2,018
営業外収益		
受取利息	1 0	1 2
受取家賃	1 1	1 5
その他	0	1
営業外収益合計	1	9
営業外費用		
支払利息	1 3	-
創立費	70	-
その他	0	0
営業外費用合計	74	0
経常利益	2,890	2,027
税引前当期純利益	2,890	2,027
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	2,889	2,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月2日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
株式移転による変動額	10,000	2,500	114,809	117,309
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	10,000	2,500	114,809	117,309
当期末残高	10,000	2,500	114,809	117,309

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
株式移転による変動額				127,309	127,309
剰余金の配当	921	921		921	921
当期純利益	2,889	2,889		2,889	2,889
自己株式の取得			7	7	7
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	1,967	1,967	7	129,269	129,269
当期末残高	1,967	1,967	7	129,269	129,269

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	2,500	114,809	117,309
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	10,000	2,500	114,809	117,309

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,967	1,967	7	129,269	129,269
当期変動額					
剰余金の配当	1,843	1,843		1,843	1,843
当期純利益	2,026	2,026		2,026	2,026
自己株式の取得			1	1	1
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	183	183	1	181	181
当期末残高	2,150	2,150	8	129,451	129,451

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～22年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基いております。

3 引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額のうち、当社が負担すべき金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	3百万円	7百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	228百万円	231百万円
短期金銭債務	14百万円	16百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 3月 2日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業取引		
営業収益		
受取配当金	3,190百万円	2,242百万円
経営管理料	310百万円	374百万円
営業費用		
販売費及び一般管理費	4百万円	19百万円
営業取引以外の取引高	5百万円	7百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3月 2日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
役員報酬	90百万円	100百万円
給料及び手当	133百万円	163百万円
支払手数料	136百万円	97百万円
地代家賃	41百万円	46百万円
株主優待引当金繰入額	32百万円	66百万円
おおよその割合		
販売費	1.1%	1.6%
一般管理費	98.9%	98.4%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
子会社株式	127,235	127,184

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	73百万円	113百万円
関係会社株式	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	73百万円	113百万円
評価性引当額	73百万円	113百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	33.4%	31.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8%	34.4%
評価性引当額の増減	2.8%	2.3%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	0.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは29.4%、平成31年3月1日以降のものについては29.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の内容と同一のため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	19	0	-	1	18	3
工具、器具及び備品	15	-	-	2	12	4
有形固定資産計	34	0	-	4	30	7
無形固定資産						
商標権	8	-	-	0	7	-
ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
無形固定資産計	8	-	-	1	7	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
株主優待引当金	32	66	64	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった㈱マルエツ及び㈱カスミの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社マルエツ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,314	8,056
売掛金	270	296
商品	9,133	9,698
貯蔵品	51	48
前払費用	1,616	1,620
未収入金	7,982	8,550
繰延税金資産	810	596
その他	220	268
流動資産合計	31,399	29,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 65,209	1 65,787
減価償却累計額	36,213	36,530
建物(純額)	28,996	29,256
構築物	3,502	3,485
減価償却累計額	2,868	2,881
構築物(純額)	634	604
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	6	7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	29,205	33,688
減価償却累計額	21,843	23,006
工具、器具及び備品(純額)	7,362	10,681
土地	1 22,439	1 22,191
リース資産	984	628
減価償却累計額	692	443
リース資産(純額)	291	184
建設仮勘定	40	201
有形固定資産合計	59,764	63,119
無形固定資産		
借地権	20	20
商標権	36	28
ソフトウェア	1,447	1,400
その他	163	553
無形固定資産合計	1,667	2,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19	1 19
関係会社株式	5,212	5,212
出資金	0	0
関係会社出資金	1,726	891
長期貸付金	19	13
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	5,000	4,640
長期前払費用	18	71
差入保証金	23,136	22,040
繰延税金資産	2,427	2,108
その他	383	362
貸倒引当金	325	305
投資その他の資産合計	37,621	35,054
固定資産合計	99,053	100,177
資産合計	130,452	129,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,747	21,609
1年内返済予定の長期借入金	1,900	14,500
リース債務	155	85
未払金	2,795	2,325
未払法人税等	1,377	1,296
未払消費税等	679	879
未払費用	6,409	5,739
預り金	787	823
前受収益	519	516
資産除去債務	24	4
その他	576	544
流動負債合計	36,972	48,325
固定負債		
長期借入金	19,700	5,700
リース債務	230	144
退職給付引当金	1,337	922
役員退職慰労引当金	339	377
転貸損失引当金	143	88
資産除去債務	1,759	1,696
長期預り保証金	3,462	3,342
長期リース資産減損勘定	301	182
その他	187	80
固定負債合計	27,462	12,535
負債合計	64,435	60,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金	9,776	9,776
資本剰余金合計	9,776	9,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,691	21,125
利益剰余金合計	18,691	21,125
株主資本合計	66,016	68,451
純資産合計	66,016	68,451
負債純資産合計	130,452	129,312

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	356,051	365,947
売上原価		
商品期首たな卸高	9,097	9,133
当期商品仕入高	258,919	266,067
合計	268,017	275,200
商品期末たな卸高	9,133	9,698
売上原価合計	258,883	265,501
売上総利益	97,168	100,445
営業収入		
不動産収入	5,761	5,676
その他の営業収入	1,445	1,445
営業収入合計	7,207	7,122
営業総利益	104,376	107,567
販売費及び一般管理費	¹ 97,827	¹ 99,985
営業利益	6,548	7,582
営業外収益		
受取利息	² 108	² 68
受取配当金	0	0
受取保険金	9	23
雑収入	14	15
営業外収益合計	132	108
営業外費用		
支払利息	180	141
雑損失	40	19
営業外費用合計	221	161
経常利益	6,459	7,529
特別利益		
受取補償金		581
固定資産売却益	³ 264	³ 361
特別利益合計	264	943
特別損失		
減損損失	⁴ 1,842	⁴ 1,693
関係会社出資金評価損		835
店舗閉鎖損失	383	123
特別損失合計	2,226	2,652
税引前当期純利益	4,496	5,819
法人税、住民税及び事業税	1,895	1,737
法人税等調整額	30	533
法人税等合計	1,926	2,271
当期純利益	2,569	3,548

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,549	9,776	9,776
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,549	9,776	9,776
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	37,549	9,776	9,776

(単位：百万円)

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,866	65,192	65,192
会計方針の変更による 累積的影響額	215	215	215
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,081	65,407	65,407
当期変動額			
剰余金の配当	1,960	1,960	1,960
当期純利益	2,569	2,569	2,569
当期変動額合計	609	609	609
当期末残高	18,691	66,016	66,016

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,549	9,776	9,776
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	37,549	9,776	9,776

(単位：百万円)

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,691	66,016	66,016
当期変動額			
剰余金の配当	1,114	1,114	1,114
当期純利益	3,548	3,548	3,548
当期変動額合計	2,434	2,434	2,434
当期末残高	21,125	68,451	68,451

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,496	5,819
減価償却費	4,504	5,293
減損損失	1,842	1,693
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	49	37
退職給付引当金の増減額 (は減少)	632	415
転貸損失引当金の増減額 (は減少)	79	54
貸倒引当金の増減額 (は減少)	70	20
受取利息及び受取配当金	108	68
支払利息	180	141
有形固定資産売却損益 (は益)	264	361
関係会社出資金評価損		835
売上債権の増減額 (は増加)	42	26
たな卸資産の増減額 (は増加)	25	562
仕入債務の増減額 (は減少)	1,409	137
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,581	200
未払費用の増減額 (は減少)	811	693
預り保証金の増減額 (は減少)	234	120
受取補償金		581
その他	1,025	773
小計	9,422	10,205
利息及び配当金の受取額	108	68
利息の支払額	222	142
法人税等の支払額	2,119	2,051
補償金の受取額		581
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,188	8,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,945	10,364
有形固定資産の売却による収入	500	737
無形固定資産の取得による支出	119	1,015
差入保証金の差入による支出	788	465
差入保証金の回収による収入	2,065	1,498
貸付けによる支出	1,333	12,101
貸付金の回収による収入	1,804	12,469
その他		23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,816	9,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	176	141
長期借入れによる収入	5,200	500
長期借入金の返済による支出	10,500	1,900
配当金の支払額	1,960	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,437	2,655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,065	3,258
現金及び現金同等物の期首残高	17,380	11,314
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,314	¹ 8,056

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 転貸損失引当金

店舗閉鎖等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	417百万円	394百万円
土地	490 "	490 "
計	907百万円	885百万円

(注) 賃貸借契約に基づく債務保証であります。

この他、宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	5,339百万円	5,344百万円
給料及び手当	44,741 "	46,616 "
水道光熱費	7,030 "	6,117 "
減価償却費	4,504 "	5,293 "
賃借料	16,844 "	17,090 "

おおよその割合

販売費	86%	87%
一般管理費	14%	13%

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
受取利息	81百万円	48百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	252百万円	361百万円
建物	11百万円	百万円
合計	264百万円	361百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物、構築物 工具、器具及び備品他	神奈川県	838
		千葉県	460
		東京都	280
		埼玉県	239
賃貸資産等	建物、構築物 工具、器具及び備品	埼玉県	16
		東京都	4
		神奈川県	3

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,842百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（内訳）

建物	1,168	百万円
構築物	11	＼
工具、器具及び備品	661	＼
その他	1	＼
合計	1,842	＼

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物、構築物 工具、器具及び備品	東京都	1,016
		埼玉県	247
		千葉県	245
		神奈川県	183
賃貸資産等	建物、構築物	埼玉県	0
		東京都	0

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,693百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（内訳）

建物	656	百万円
構築物	3	＼
工具、器具及び備品	1,033	＼
合計	1,693	＼

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,311,375			125,311,375

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	375	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	690	5.51	平成27年5月31日	平成27年7月9日
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	894	7.14	平成27年11月30日	平成28年1月8日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,311,375			125,311,375

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	557	4.45	平成28年5月31日	平成28年7月8日
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	557	4.45	平成28年11月30日	平成29年1月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	11,314百万円	8,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	11,314百万円	8,056百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として加工センターでの加工関連機器及び店舗での陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	4,156	4,130
1年超	29,095	26,313
合計	33,251	30,443

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	1,854	1,990
1年超	6,054	5,201
合計	7,908	7,191

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期で安全性の高い預金等で運用しております。資金については運転資金及び設備投資等に必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金は回収までの期間は短期です。差入保証金は店舗不動産の賃借等に伴い差し入れたものであります。売掛金及び未収入金は顧客の、差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は主に関係会社や店舗不動産の賃借先に対する貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

売掛金、未収入金、差入保証金及び長期貸付金の信用リスクについては、定期的に回収状況の確認を行い、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。

株式は、定期的に発行企業体の財政状態を把握することにより、当該リスクを管理しております。債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

買掛金は2ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,314	11,314	
(2) 売掛金	270	270	
(3) 未収入金	7,982	7,982	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	9	10	0
(5) 長期貸付金（ 1 ）	5,030	5,036	5
(6) 差入保証金 貸倒引当金（ 2 ）	23,136 22		
	23,114	23,129	14
資産計	47,721	47,742	20
(1) 買掛金	21,747	21,747	
(2) 長期借入金（ 3 ）	21,600	21,625	25
(3) 預り保証金	3,462	3,473	11
負債計	46,809	46,846	36
デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

（ 2 ） 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,056	8,056	
(2) 売掛金	296	296	
(3) 未収入金	8,550	8,550	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	9	10	0
(5) 長期貸付金（ 1 ）	4,662	4,666	3
(6) 差入保証金 貸倒引当金（ 2 ）	22,040 22		
	22,018	21,928	89
資産計	43,592	43,507	85
(1) 買掛金	21,609	21,609	
(2) 長期借入金（ 3 ）	20,200	20,183	16
(3) 預り保証金	3,342	3,342	0
負債計	45,152	45,135	16
デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

（ 2 ） 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、個別ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 預り保証金

預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 平成28年2月29日	当事業年度 平成29年2月28日
非上場株式	10	10
関係会社株式	5,212	5,212
関係会社出資金	1,726	891

非上場株式、関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

当事業年度において、関係会社出資金について835百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	11,314			
売掛金	270			
未収入金	7,982			
長期貸付金	9	20		5,000
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）		9		
差入保証金（1）	1,857	6,973	3,222	2,855
合計	21,433	7,003	3,222	7,855

（1）償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（8,228百万円）については、本表には含めておりません。

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,056			
売掛金	296			
未収入金	8,550			
長期貸付金	8	14		4,640
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）		9		
差入保証金（1）	2,525	10,000	3,751	3,080
合計	19,436	10,024	3,751	7,720

（1）償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（2,682百万円）については、本表には含めておりません。

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,900	14,500		3,500	1,700

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,500		3,500	2,200	

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,182
関連会社株式	30
合計	5,212

当事業年度（平成29年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,182
関連会社株式	30
合計	5,212

2 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

当事業年度（平成29年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年3月1日 平成28年2月29日)	(自 至	平成28年3月1日 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高		15,664百万円		15,195百万円
会計方針の変更による累積的影響額		334 "		"
会計方針の変更を反映した期首残高		15,330百万円		15,195百万円
勤務費用		890 "		878 "
利息費用		61 "		60 "
数理計算上の差異の発生額		26 "		29 "
退職給付の支払額		1,059 "		1,111 "
退職給付債務の期末残高		15,195百万円		14,993百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年3月1日 平成28年2月29日)	(自 至	平成28年3月1日 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高		15,100百万円		14,388百万円
期待運用収益		943 "		548 "
数理計算上の差異の発生額		1,449 "		27 "
事業主からの拠出額		854 "		943 "
退職給付の支払額		1,059 "		1,111 "
年金資産の期末残高		14,388百万円		14,795百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	15,195百万円	14,993百万円
年金資産	14,388 "	14,795 "
	806百万円	197百万円
非積立型制度の退職給付債務	"	"
未積立退職給付債務	806百万円	197百万円
未認識数理計算上の差異	581 "	766 "
未認識過去勤務費用	50 "	40 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,337百万円	922百万円
退職給付引当金	1,337百万円	922百万円
前払年金費用	"	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,337百万円	922百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	890百万円	878百万円
利息費用	61 "	60 "
期待運用収益	943 "	548 "
数理計算上の差異の費用処理額	114 "	127 "
過去勤務費用の費用処理額	9 "	9 "
会計基準変更時差異の費用処理額	319 "	"
その他	49 "	51 "
確定給付制度に係る退職給付費用	172百万円	476百万円

(注)「その他」は、主に出向者に係る出向先の退職金負担額であります。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
債券	73%	54%
株式	22%	35%
その他	5%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	6.3%	3.8%
予想昇給率	6.5%	6.5%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度444百万円、当事業年度437百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	210百万円	241百万円
未払決算賞与	224 "	120 "
商品券	110 "	99 "
その他	268 "	137 "
繰延税金資産小計	813百万円	598百万円
評価性引当額	2 "	2 "
繰延税金資産合計	810百万円	596百万円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
減損損失	6,613百万円	6,131百万円
退職給付引当金	432 "	282 "
資産除去債務	567 "	519 "
関係会社出資金	"	255 "
役員退職慰労引当金	109 "	115 "
貸倒引当金	101 "	93 "
その他	136 "	111 "
繰延税金資産小計	7,962百万円	7,510百万円
評価性引当額	5,300 "	5,209 "
繰延税金資産合計	2,661百万円	2,300百万円
(繰延税金負債)		
資産除去費用	196百万円	172百万円
合併受入資産評価益	37 "	19 "
繰延税金負債合計	233百万円	192百万円
繰延税金資産の純額	2,427百万円	2,108百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割等	6.3%	4.8%
評価性引当額の増減	4.7%	3.3%
税率変更による影響	6.7%	2.3%
税額控除	1.0%	4.0%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	39.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日

までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が132百万円減少し、法人税等調整額（借方）が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の不動産賃貸契約に基づく、建物及び土地の返還時における原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用については、使用期間を不動産賃貸借期間若しくは、過去において店舗等の閉鎖に伴い発生した原状回復
費用の実績等から割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。使用見込期間は取得から賃借期間終了日ま
で若しくは、主要な固定資産の経済的耐用年数と見積もり、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用し
ております。これらの数値を基礎に資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	1,785百万円	1,783百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19百万円	21百万円
時の経過による調整額	18百万円	18百万円
資産除去債務の履行による減少額	25百万円	23百万円
その他の増減額（は減少）	14百万円	98百万円
期末残高	1,783百万円	1,701百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、首都圏に賃貸商業施設や賃貸事務所等を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は609百万円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は62百万円（特別損失に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は586百万円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	8,365	8,307
		期中増減額	57	74
		期末残高	8,307	8,232
	期末時価		5,254	5,798
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,415	2,301
		期中増減額	114	593
		期末残高	2,301	1,708
	期末時価		2,372	1,703

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前事業年度の主な増加は、不動産の取得等60百万円、主な減少は減価償却費166百万円、不動産売却2百万円、減損損失62百万円であります。当事業年度の主な増加は、不動産の取得等54百万円、主な減少は減価償却費154百万円、賃貸不動産の用途変更568百万円であります。
- 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業セグメントは、小売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社の報告セグメントは、小売事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社の報告セグメントは、小売事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

子会社及びその他の関係会社の子会社

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱マルエツ開発	東京都 豊島区	95	不動産業	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金の貸付	130	長期 貸付金	5,000
							資金の回収	435		
							利息の受取	78		
その他の 関係会社 の子会社	㈱ナックスナカ ムラ	東京都 港区	1,546	食品卸売業		商品の仕入	商品の仕入	17,608	買掛金	1,526

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

商品の仕入については一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱マルエツ開発	東京都 豊島区	95	不動産業	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金の貸付	60	長期 貸付金	4,640
							資金の回収	420		
							利息の受取	48		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱（東京証券取引所に上場）

イオンマーケットインベストメント㈱（非上場）

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	526.82円	546.25円
1株当たり当期純利益金額	20.51円	28.32円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,569	3,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,569	3,548
普通株式の期中平均株式数(株)	125,311,375	125,311,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
〔株式〕

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テレビ埼玉	20,000	10
	小計		20,000	10
関係会社 株式	子会社株 式	(株)マルエツフレッシュフーズ	2,000	100
		(株)マルエツ開発	4,002	4,992
		(株)クローバ商事	28,000	
		(株)食品品質管理センター	600	30
		(株)マーノ	200	60
	関連会社 株式	(株)日本流通未来教育センター	2,000	30
	小計		36,802	5,212
計		56,802	5,222	

〔債券〕

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	分離元本振替国庫債券	10	9
計			10	9

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,209	2,985	2,407 (656)	65,787	36,530	2,068	29,256
構築物	3,502	54	71 (3)	3,485	2,881	80	604
車両運搬具	7		()	7	7	0	0
工具、器具及び備品	29,205	6,730	2,247 (1,033)	33,688	23,006	2,377	10,681
土地	22,439	227	475 ()	22,191			22,191
リース資産	984		355 ()	628	443	93	184
建設仮勘定	40	191	30	201			201
有形固定資産計	121,388	10,189	5,588 (1,693)	125,989	62,869	4,620	63,119
無形固定資産							
借地権	20			20			20
商標権	77			77	49	7	28
ソフトウェア	7,170	617		7,787	6,387	665	1,400
その他	163	450	59	554	0	0	553
無形固定資産計	7,431	1,068	59	8,440	6,437	673	2,002
長期前払費用	18	53	0	71			71

(注) 1 当期増加額のうち主な内訳は、次のとおりであります。

建物、構築物、工具、器具及び備品 新店及び改装による増加 4,910 百万円

2 当期減少額のうち主な内訳は、次のとおりであります。

建物、構築物、工具、器具及び備品 減損損失による影響 1,693 百万円

3 「商標権」「ソフトウェア」「その他」については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおりません。また、当期末残高には当期償却済の残高を含んでおります。

4 当期減少額の()内の数値は内数で、減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,900	14,500	0.741	-
1年以内に返済予定のリース債務	155	85	2.257	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,700	5,700	0.359	平成31年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	230	144	2.268	平成30年～平成31年
合計	21,986	20,430	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		3,500	2,200	
リース債務	120	24		

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	325		20	305
役員退職慰労引当金	339	73	36	377
転貸損失引当金	143	11	65	88

資産除去債務明細表

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(株式会社カスミ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,887	1 9,771
売掛金	63	42
商品	5,557	5,782
前払費用	552	600
繰延税金資産	1,211	1,159
未収入金	6,482	6,701
その他	106	91
貸倒引当金	168	142
流動資産合計	25,693	24,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1、 2 22,348	1、 2 26,650
構築物	2 2,088	2 2,218
機械及び装置	2 2,667	2 3,375
車両運搬具	2 2	2 5
工具、器具及び備品	2 2,760	2 3,191
土地	1 17,627	1 19,177
リース資産	2 677	2 636
建設仮勘定	2,879	1,123
有形固定資産合計	51,052	56,379
無形固定資産		
ソフトウェア	294	451
その他	208	206
無形固定資産合計	502	657
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743	2,855
関係会社株式	1,678	1,681
敷金及び保証金	10,405	10,281
長期前払費用	884	829
繰延税金資産	2,939	3,095
その他	258	243
貸倒引当金	125	73
投資その他の資産合計	18,784	18,913
固定資産合計	70,339	75,950
資産合計	96,033	99,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 21,422	1 21,682
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,000
リース債務	33	33
未払金	1,252	672
未払法人税等	1,922	940
未払消費税等	785	382
未払費用	4,015	4,131
前受金	1,402	1,417
預り金	845	849
賞与引当金	1,648	1,798
その他	177	163
流動負債合計	35,505	35,072
固定負債		
長期借入金	6,000	7,850
リース債務	650	616
長期預り保証金	1 3,160	1 3,021
退職給付引当金	1,921	1,971
関係会社事業損失引当金	119	-
資産除去債務	2,349	2,528
その他	122	113
固定負債合計	14,323	16,101
負債合計	49,829	51,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,030	2,030
資本剰余金合計	14,180	14,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670	2,670
繰越利益剰余金	14,379	16,811
利益剰余金合計	17,049	19,481
株主資本合計	45,657	48,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546	692
評価・換算差額等合計	546	692
純資産合計	46,203	48,782
負債純資産合計	96,033	99,956

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	242,025	255,276
売上原価	177,504	187,651
売上総利益	64,520	67,625
営業収入	6,975	7,171
営業総利益	71,495	74,796
販売費及び一般管理費	² 63,960	² 68,516
営業利益	7,534	6,279
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	¹ 116	¹ 116
補助金収入	81	126
その他	210	144
営業外収益合計	454	428
営業外費用		
支払利息	42	59
その他	143	27
営業外費用合計	186	87
経常利益	7,803	6,620
特別利益		
投資有価証券売却益	45	262
その他	-	14
特別利益合計	45	277
特別損失		
減損損失	³ 285	³ 1,028
関係会社事業損失引当金繰入	119	-
関係会社清算損	-	47
その他	34	107
特別損失合計	439	1,183
税引前当期純利益	7,409	5,714
法人税、住民税及び事業税	3,117	2,299
法人税等調整額	201	146
法人税等合計	3,318	2,153
当期純利益	4,090	3,560

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	12,564	15,234	43,842
会計方針の変更による累 計的影響額						216	216	216
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	12,348	15,018	43,626
当期変動額								
剰余金の配当						2,059	2,059	2,059
当期純利益						4,090	4,090	4,090
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,030	2,030	2,030
当期末残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	14,379	17,049	45,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	787	787	44,630
会計方針の変更による累 計的影響額			216
会計方針の変更を反映し た当期首残高	787	787	44,414
当期変動額			
剰余金の配当			2,059
当期純利益			4,090
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	240	240	240
当期変動額合計	240	240	1,789
当期末残高	546	546	46,203

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	14,379	17,049	45,657
当期変動額								
剰余金の配当						1,128	1,128	1,128
当期純利益						3,560	3,560	3,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,432	2,432	2,432
当期末残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	16,811	19,481	48,089

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	546	546	46,203
当期変動額			
剰余金の配当			1,128
当期純利益			3,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	145	145
当期変動額合計	145	145	2,578
当期末残高	692	692	48,782

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,409	5,714
減価償却費	3,465	4,249
減損損失	285	1,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	77
賞与引当金の増減額(は減少)	108	149
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	50
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	110	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	119	119
投資有価証券売却損益(は益)	45	262
受取利息及び受取配当金	162	157
支払利息	42	58
売上債権の増減額(は増加)	20	21
たな卸資産の増減額(は増加)	173	224
未収入金の増減額(は増加)	1,366	218
仕入債務の増減額(は減少)	319	259
長期預り保証金の増減額(は減少)	87	138
未払消費税等の増減額(は減少)	746	403
その他	179	179
小計	12,112	9,750
利息及び配当金の受取額	119	116
利息の支払額	42	58
法人税等の支払額	3,145	3,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,044	6,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	114	338
有形固定資産の取得による支出	9,547	10,721
無形固定資産の取得による支出	160	247
敷金及び保証金の差入による支出	948	473
敷金及び保証金の回収による収入	511	621
その他	25	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,056	10,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	1,600	2,150
リース債務の返済による支出	32	33
配当金の支払額	2,062	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	1,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293	2,116
現金及び現金同等物の期首残高	11,593	11,886
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,886	1 9,770

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 流通センター等センター在庫商品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」54百万円、「その他」156百万円は、「その他」210百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入」及び「災害損失」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入」70百万円、「災害損失」53百万円、「その他」19百万円は、「その他」143百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円	1百万円
建物	1,566百万円	1,469百万円
土地	1,738百万円	1,738百万円
合計	3,305百万円	3,209百万円

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
買掛金	1百万円	0百万円
長期預り保証金	376百万円	357百万円
合計	377百万円	357百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,431百万円	58,395百万円

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)セイブ	14百万円	11百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
受取配当金	61百万円	60百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	2,921百万円	3,089百万円
従業員給料及び賞与	25,876百万円	28,500百万円
賞与引当金繰入額	1,648百万円	1,798百万円
退職給付費用	474百万円	594百万円
福利厚生費	3,626百万円	4,043百万円
水道光熱費	5,359百万円	4,785百万円
減価償却費	3,465百万円	4,233百万円
賃借料	8,433百万円	9,026百万円
支払手数料	3,335百万円	3,648百万円
おおよその割合		
販売費	6.1%	6.1%
一般管理費	93.9%	93.9%

3 減損損失

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物、土地、その他	茨城県	175
		埼玉県	8
		千葉県	67
		群馬県	14
遊休資産	建物、土地、その他	茨城県	20

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額(285百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(内訳)

建物	165	百万円
土地	31	"
その他	88	"
合計	285	"

当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.9%で割引いた額を適用しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物、その他	茨城県	256
		埼玉県	13
		千葉県	566
		群馬県	1
		東京都	190

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額（1,028百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（内訳）

建物	711	百万円
その他	317	〃
合計	1,028	〃

当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.8%で割引いた額を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,772,555	-	-	64,772,555

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月6日 取締役会	普通株式	453	7.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日
平成27年6月19日 取締役会	普通株式	699	10.80	平成27年5月31日	平成27年7月31日
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	906	14.00	平成27年11月30日	平成28年2月4日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,772,555	-	-	64,772,555

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	564	8.71	平成28年5月31日	平成28年7月29日
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	564	8.71	平成28年11月30日	平成29年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	11,887百万円	9,771百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	11,886百万円	9,770百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(建物)及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	3,769	4,033
1年超	32,816	31,466
合計	36,585	35,499

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	744	914
1年超	6,070	5,766
合計	6,814	6,681

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期預り保証金は、営業店舗に出店するテナントから受け入れたものであり、支払期日は約定により家賃相殺又は分割返済であります。

また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しておりますが、取引の実行については事前に社内規程に基づく決裁を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,887	11,887	-
(2) 売掛金	63		
貸倒引当金(*1)	0		
	63	63	-
(3) 未収入金	6,482		
貸倒引当金(*1)	167		
	6,315	6,315	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,597	1,597	-
(5) 関係会社株式			
関連会社株式	1,274	1,942	668
(6) 敷金及び保証金	10,405		
貸倒引当金(*1)	61		
	10,343	10,363	19
資産計	31,482	32,169	687
(1) 買掛金	21,422	21,422	-
(2) 未払法人税等	1,922	1,922	-
(3) 長期借入金	8,000	8,004	4
(4) 長期預り保証金	3,160	3,130	30
負債計	34,505	34,480	25
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,771	9,771	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(*1)	42 0		
	41	41	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	6,701 141		
	6,559	6,559	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,710	1,710	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,274	2,259	985
(6) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	10,281 66		
	10,214	10,289	74
資産計	29,572	30,632	1,060
(1) 買掛金	21,682	21,682	-
(2) 未払法人税等	940	940	-
(3) 長期借入金	10,850	10,846	3
(4) 長期預り保証金	3,021	2,980	40
負債計	36,494	36,449	44
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートで割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金はすべて長期借入金の1年以内返済予定額であるため、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(4) 長期預り保証金

契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成28年2月29日	当事業年度 平成29年2月28日
非上場株式	1,550	1,552

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,887	-	-	-
売掛金	63	-	-	-
未収入金	6,482	-	-	-
敷金及び保証金	827	3,400	2,198	3,046
合計	19,262	3,400	2,198	3,046

(1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(932百万円)については、本表には含めておりません。

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,771	-	-	-
売掛金	42	-	-	-
未収入金	6,701	-	-	-
敷金及び保証金	652	3,897	2,307	2,814
合計	17,168	3,897	2,307	2,814

(1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(610百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	1,800	1,600	600

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	2,800	2,600	1,600	850

(有価証券関係)

1 関連会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,274	1,942	668

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,274	2,259	985

2 その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,265	445	819
小計	1,265	445	819
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	332	352	20
小計	332	352	20
合計	1,597	798	798

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,690	701	988
小計	1,690	701	988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	19	20	1
小計	19	20	1
合計	1,710	722	987

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	114	45	-

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	338	262	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型）では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想口座には、主として経済状況に応じた給付原資の増減額及び毎年の人事評価に基づく資格ポイントと在籍期間に基づく勤続ポイントにより決定された掛金を累積しております。

確定拠出年金制度では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。また、パートナー社員（パートタイマー）については、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	6,000百万円	6,335百万円
会計方針の変更による累計的影響額	334百万円	- 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,335百万円	6,335百万円
勤務費用	380百万円	423百万円
利息費用	34百万円	34百万円
数理計算上の差異の発生額	58百万円	29百万円
退職給付の支払額	356百万円	285百万円
退職給付債務の期末残高	6,335百万円	6,478百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	5,144百万円	4,915百万円
期待運用収益	57百万円	54百万円
数理計算上の差異の発生額	257百万円	211百万円
事業主からの拠出額	268百万円	284百万円
退職給付の支払額	297百万円	223百万円
年金資産の期末残高	4,915百万円	5,242百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	6,335百万円	6,478百万円
年金資産	4,915百万円	5,242百万円
	1,420百万円	1,236百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
未積立退職給付債務	1,420百万円	1,236百万円
未認識数理計算上の差異	500百万円	735百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
貸借 対照表に計上された負債と資産の純額	1,921百万円	1,971百万円
退職給付引当金	1,921百万円	1,971百万円
前払年金費用	- 百万円	- 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,921百万円	1,971百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
勤務費用	380百万円	423百万円
利息費用	34百万円	34百万円
期待運用収益	57百万円	54百万円
数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	22百万円
過去勤務費用の費用処理額	3百万円	- 百万円
その他	6百万円	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	267百万円	375百万円

(5) 年金資産に関する資産

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
債券	48%	46%
株式	25%	27%
一般勘定	20%	20%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度203百万円、当事業年度218百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	539百万円	550百万円
未払事業税	139百万円	95百万円
未払費用	118百万円	103百万円
商品券	394百万円	373百万円
貸倒引当金	11百万円	31百万円
その他	8百万円	4百万円
繰延税金資産合計	1,211百万円	1,159百万円
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	83百万円	33百万円
退職給付引当金	615百万円	599百万円
減損損失	1,590百万円	1,824百万円
資産除去債務	753百万円	767百万円
株式評価損	909百万円	836百万円
ゴルフ会員権評価損	5百万円	5百万円
減価償却超過額	2,015百万円	1,953百万円
関係会社事業損失引当金	38百万円	-百万円
その他	20百万円	20百万円
繰延税金資産小計	6,032百万円	6,041百万円
評価性引当額	2,229百万円	2,026百万円
繰延税金資産合計	3,803百万円	4,014百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	612百万円	624百万円
その他有価証券評価差額金	251百万円	294百万円
繰延税金負債合計	864百万円	919百万円
繰延税金資産の純額	2,939百万円	3,095百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	0.7%	1.7%
住民税均等割額	2.9%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7%	5.9%
税額控除	0.7%	3.3%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	37.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.6%、平成31年3月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が204百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が219百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円がそれぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を不動産賃貸借契約期間から見積り、割引率は0.418%～2.256%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	2,093百万円	2,350百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	227百万円	153百万円
時の経過による調整額	36百万円	37百万円
資産除去債務の履行による減少額	28百万円	4百万円
その他の増減額（は減少）	20百万円	8百万円
期末残高	2,350百万円	2,528百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸用商業設備(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用商業施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は32百万円(特別損失に計上)であります。

平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は656百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は78百万円(特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

			(単位：百万円)	
			前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,667	2,530
		期中増減額	137	336
		期末残高	2,530	2,193
	期末時価		1,907	1,599
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	7,899	7,744
		期中増減額	155	458
		期末残高	7,744	7,285
	期末時価		6,536	6,332

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前事業年度の主な増加は不動産の取得242百万円であり、主な減少は減価償却費489百万円及び減損損失32百万円であります。当事業年度の主な増加は不動産の取得38百万円であり、主な減少は減価償却費502百万円及び固定資産売却額251百万円、減損損失78百万円であります。
- 3 事業年度末の時価は、主な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	1,355百万円	1,358百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,598百万円	4,111百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	134百万円	431百万円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス	-	クレジット委託業務	クレジット手数料	622	未収入金	2,042

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス	-	クレジット委託業務	クレジット手数料	675	未収入金	2,104

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

イオンマーケットインベストメント(株) (非上場)

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)ワンダーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)ワンダーコーポレーション

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
流動資産合計	18,688	17,741
固定資産合計	14,159	12,964
流動負債合計	15,457	15,788
固定負債合計	7,085	5,897
純資産合計	10,305	9,019
売上高	48,071	58,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	563	772
当期純利益又は当期純損失()	7	1,144

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	713円33銭	753円13銭
1株当たり当期純利益金額	63円15銭	54円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,090	3,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,090	3,560
普通株式の期中平均株式数(株)	64,772,555	64,772,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

〔株式〕

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和堂	353,000	951
		(株)めぶきフィナンシャルグループ	857,388	424
		(株)いなげや	96,000	150
		ウエルシアホールディングス(株)	18,800	58
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	42
		(株)筑波銀行	106,363	36
		(株)J-オイルミルズ	5,200	21
		(株)千葉銀行	20,020	15
		石井食品(株)	20,000	4
		東芝テック(株)	6,296	3
		その他11銘柄	1,154,113	1,145
		計		2,842,180

(注) (株)常陽銀行は、平成28年10月1日付で(株)足利銀行の金融持株会社である(株)足利ホールディングスと経営統合し、社名を(株)めぶきフィナンシャルグループに変更しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却償却累計額
有形固定資産	建物	22,348	7,442	759 (711)	2,380	26,650	43,751
	構築物	2,088	559	86 (86)	342	2,218	7,345
	機械及び装置	2,667	1,183	56 (54)	419	3,375	2,970
	車両運搬具	2	5	-	2	5	14
	工具、器具及び備品	2,760	1,353	164 (162)	757	3,191	4,235
	土地	17,627	1,765	215	-	19,177	-
	リース資産	677	-	-	40	636	77
	建設仮勘定	2,879	13,462	15,217	-	1,123	-
	計	51,052	25,770	16,500 (1,014)	3,942	56,379	58,395
無形固定資産	ソフトウェア	294	309	-	152	451	-
	その他	208	341	337 (2)	6	206	-
	計	502	651	337 (2)	159	657	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フードスクエア志木店	656	百万円	新規開店による増加
	フードスクエアゆりのき台店	331	〃	新規開店による増加
	フードスクエア高根台店	667	〃	新規開店による増加
	フードスクエアライフガーデン神栖店	194	〃	新規開店による増加
	フードスクエアひたちなか笹野店	348	〃	新規開店による増加
	フードスクエア江戸崎パンプ店	278	〃	新規開店による増加
	フードスクエア下妻ふるさわ店	263	〃	新規開店による増加
	フードスクエア守谷テラス店	489	〃	新規開店による増加
	古河丘里店	218	〃	新規開店による増加
	佐倉精肉加工センター	1,280	〃	新規事業所設立による増加
	佐倉流通センター	1,978	〃	新規事業所設立による増加
土地	フードスクエア志木店	527	〃	新店用地の取得による増加
	加須県有地	798	〃	新店用地の取得による増加
	我孫子県有地	405	〃	新店用地の取得による増加

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	3,000	0.453	-
1年以内に返済予定のリース債務	33	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,000	7,850	0.411	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	650	616	-	平成30年～平成47年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,685	11,500	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,800	2,600	1,600	850	-
リース債務	29	28	29	30	497

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	293	9	87	215
賞与引当金	1,648	1,798	1,648	1,798
関係会社事業損失引当金	119	-	119	-

資産除去債務明細表

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで														
定時株主総会	5月中														
基準日	2月末日														
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.usmh.co.jp/														
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券(券面額100円)の贈呈。</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗</td> <td>(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>6 対象商品</td> <td>タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。</td> </tr> <tr> <td>7 有効期限</td> <td>2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年6月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。	2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。	3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚	4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。	5 使用できる店舗	(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。	6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。	7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年6月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。														
2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。														
3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚														
4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。														
5 使用できる店舗	(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。														
6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。														
7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年6月30日まで														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等の会社名 イオンマーケットインベストメント㈱

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成27年3月2日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月13日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月13日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月21日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月19日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月19日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。